

平成 29 年度
知立市 財務書類分析報告書

平成 31 年 3 月 31 日

目次

1	地方公会計の整備について	3
2	財務書類の作成について	4
2. 1	財務書類の体系	4
2. 2	作成単位	4
2. 3	会計処理	5
2. 4	作成基準日	5
3	財務4表分析	6
3. 1	貸借対照表 (BS)	6
3. 2	行政コスト計算書 (PL)	11
3. 3	純資産変動計算書 (NW)	14
3. 4	資金収支計算書 (CF)	17
3. 5	経年比較	20
4	将来の資産更新課題	40
4. 1	将来の資産更新必要額	40
5	他市町比較	42
5. 1	財務書類分析の視点	42
5. 2	資産形成度	43
5. 3	世代間公平性	51
5. 4	持続可能性 (健全性)	53
5. 5	効率性	57
5. 6	弾力性	61
5. 7	自律性	63
5. 8	まとめ	65

1 地方公会計の整備について

地方公共団体の会計は、国の会計と同じく、住民から徴収された対価性のない税財源の配分を、議会における議決を経た予算を通じて事前統制の下で行うという点で、営利を目的とする企業会計とは根本的に異なっています。すなわち、税金を活動資源とする国・地方公共団体の活動は、国民・住民福祉の増進等を目的としており、予算の議会での議決を通して、議会による統制の下に置かれているため（財政民主主義）、国・地方公共団体の会計では、予算の適正・確実な執行に資する観点から、現金の授受の事実を重視する現金主義が採用されているところです。

一方で、国・地方を通じた厳しい財政状況の中で、財政の透明性を高め、国民・住民に対する説明責任をより適切に果たし、財政の効率化・適正化を図るため、地方公会計は、発生主義により、ストック情報やフロー情報を総体的・一覽的に把握することにより、現金主義会計による予算・決算制度を補完するものとして整備が進められてきました。

特に、平成 18 年度には、総務省に「新地方公会計制度研究会」が設置され、当該研究会における検討を踏まえ、地方公共団体に対し、新地方公会計モデル（基準モデル及び総務省方式改訂モデル）を示してその整備が要請されていました。

このような状況の下で、知立市においては、平成 19 年度より基準モデルによる財務書類の作成を行ってまいりました。

地方公会計においては、現金主義会計では見えにくいコストやストックを把握することで、中長期的な財政運営への活用の充実が期待できることや、そのような発生主義に基づく財務書類を、現行の現金主義会計による決算情報等と対比させて見ることにより、財務情報の内容理解が深まるものと考えられます。

また、個々の地方公共団体における地方公会計整備の意義としては、住民や議会等に対し、財務情報をわかりやすく開示することによる説明責任の履行と、資産・債務管理や予算編成、行政評価等に有効に活用することで、マネジメントを強化し、財政の効率化・適正化を図ることが挙げられます。さらに、地方公会計の整備は、個々の地方公共団体だけでなく、地方公共団体全体としての財務情報のわかりやすい開示という観点からも必要があるものです。

今後、更なる地方公会計の整備促進を図るためには、すべての地方公共団体において適用できる標準的な基準を示すことが必要であるとして、総務省に設置された「今後の新地方公会計の推進に関する研究会」において議論が進められてきましたが、平成 26 年 4 月 30 日に取りまとめられた報告書において、財務書類の作成に関する統一的な基準が示されました。その後、平成 27 年 1 月 23 日総務大臣通知において、全ての地方公共団体において、統一的な基準による財務書類等を原則として平成 27 年度から平成 29 年度までの 3 年間で作成するように要請されました。

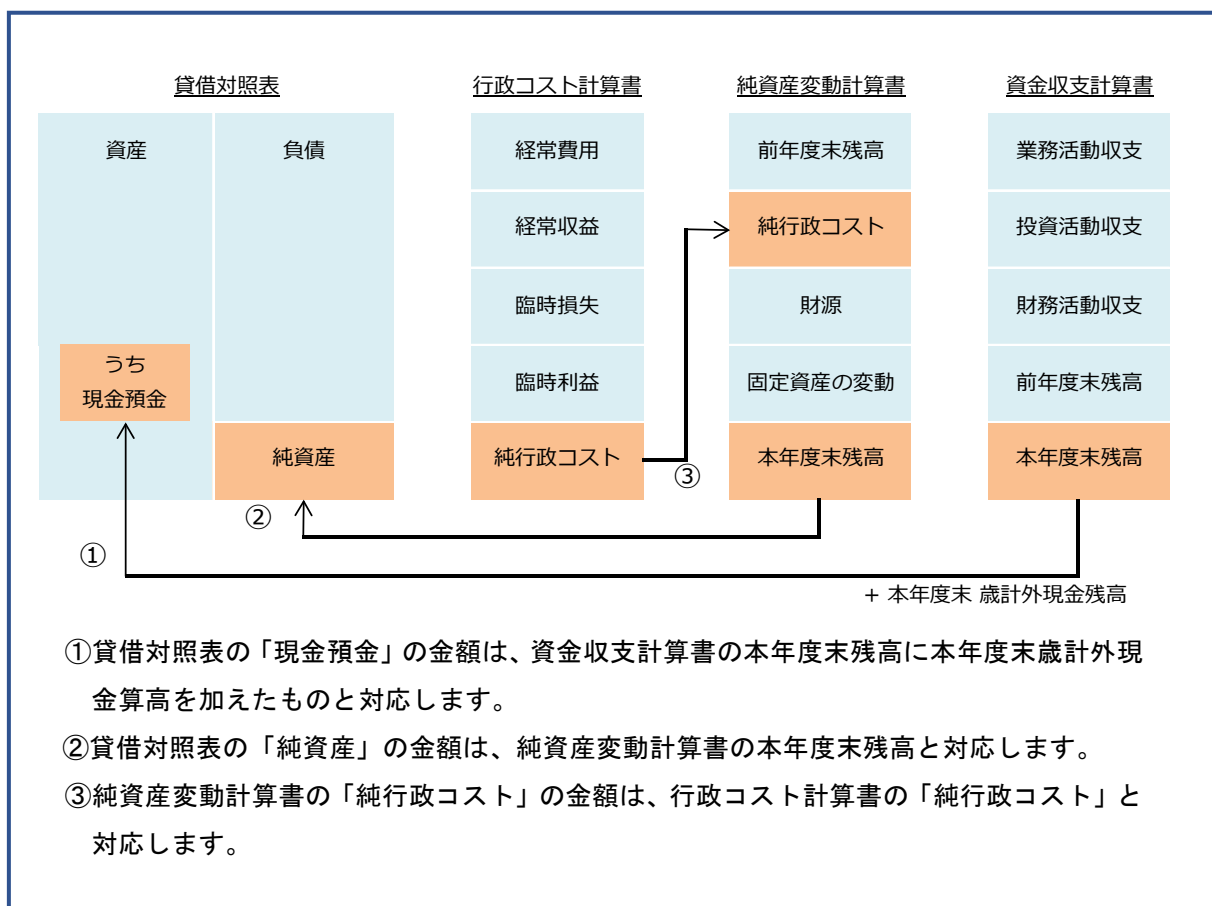
したがって、知立市では平成 28 年度より、統一的な基準による財務書類を作成していません。

2 財務書類の作成について

2. 1 財務書類の体系

財務書類の体系は、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書及びこれらの財務書類に関連する事項についての附属明細書とします。

財務書類4表の相互関係は下図のとおりです。



2. 2 作成単位

作成単位は、一般会計等を基礎とし、さらに一般会計等に地方公営事業会計を加えた全体財務書類、全体財務書類に地方公共団体の関連団体を加えた連結財務書類とします。

一般会計等、全体及び連結財務書類の対象となる会計（団体）は、次のとおりです。ただし、地方公営事業会計のうち、地方公営企業法の財務規定等の適用に向けた作業に着手している公共下水道事業については、移行期間の例外規定により、連結の対象外としています。

一般会計 土地取得特別会計	一般会計等	全体財務書類	連結財務書類
国民健康保険特別会計 介護保険特別会計 後期高齢者医療特別会計 水道事業会計			
愛知県市町村職員退職手当組合 刈谷知立環境組合 衣浦東部広域連合 愛知県後期高齢者医療広域連合 知立市土地開発公社 知立まちづくり株式会社			

2. 3 会計処理

公会計に固有の会計処理も含め、総勘定元帳等の会計帳簿から誘導的に作成します。

2. 4 作成基準日

財務書類の作成基準日は、会計年度末（3月31日）とします。ただし、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数とします。

3 財務4表分析

3. 1 貸借対照表 (BS)

平成 29 年度末における、知立市の貸借対照表はつぎのとおりです。

(単位:百万円)

科目名	[一]一般会計等		[全]全体会計		[連]連結会計	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
【資産の部】						
固定資産	92,161	97.0%	100,971	95.0%	106,833	94.9%
有形固定資産	88,316	93.0%	96,800	91.0%	102,382	90.9%
事業用資産	45,104	47.5%	45,104	42.4%	48,712	43.3%
土地	30,949	32.6%	30,949	29.1%	32,919	29.2%
立木竹	-	-	-	-	-	-
建物	13,493	14.2%	13,493	12.7%	15,016	13.3%
工作物	662	0.7%	662	0.6%	775	0.7%
船舶	-	-	-	-	0	0.0%
建設仮勘定	1	0.0%	1	0.0%	2	0.0%
インフラ資産	42,975	45.2%	50,714	47.7%	50,753	45.1%
土地	14,470	15.2%	14,714	13.8%	14,753	13.1%
建物	243	0.3%	432	0.4%	432	0.4%
工作物	18,369	19.3%	25,672	24.1%	25,672	22.8%
その他	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	9,894	10.4%	9,896	9.3%	9,896	8.8%
物品	236	0.2%	983	0.9%	2,917	2.6%
無形固定資産	145	0.2%	184	0.2%	193	0.2%
投資その他の資産	3,700	3.9%	3,987	3.7%	4,258	3.8%
投資及び出資金	1,014	1.1%	443	0.4%	39	0.0%
投資損失引当金	-242	-0.3%	-242	-0.2%	-	-
長期延滞債権	302	0.3%	652	0.6%	661	0.6%
長期貸付金	-	-	-	-	-	-
基金	2,649	2.8%	3,183	3.0%	3,569	3.2%
その他	-	-	-	-	39	0.0%
徴収不能引当金	-23	0.0%	-50	0.0%	-50	0.0%
流動資産	2,817	3.0%	5,364	5.0%	5,794	5.1%
現金預金	1,019	1.1%	3,216	3.0%	3,642	3.2%
未収金	138	0.1%	485	0.5%	488	0.4%
短期貸付金	-	-	-	-	-	-
基金	1,671	1.8%	1,671	1.6%	1,671	1.5%
棚卸資産	-	-	14	0.0%	14	0.0%
その他	-	-	3	0.0%	3	0.0%
徴収不能引当金	-11	0.0%	-24	0.0%	-24	0.0%
資産合計	94,978	100.0%	106,335	100.0%	112,627	100.0%

(単位:百万円)

科目名	[-]一般会計等		[全]全体会計		[連]連結会計	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
【負債の部】						
固定負債	18,235	19.2%	22,613	21.3%	23,955	21.3%
地方債等	15,603	16.4%	16,815	15.8%	17,701	15.7%
長期未払金	-	-	-	-	-	-
退職手当引当金	2,632	2.8%	2,655	2.5%	3,106	2.8%
損失補償等引当金	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	3,143	3.0%	3,148	2.8%
流動負債	2,105	2.2%	2,476	2.3%	2,747	2.4%
1年内償還予定地方債等	1,576	1.7%	1,649	1.6%	1,869	1.7%
未払金	0	0.0%	271	0.3%	279	0.2%
未払費用	-	-	-	-	-	-
前受金	-	-	6	0.0%	9	0.0%
前受収益	-	-	-	-	-	-
賞与等引当金	246	0.3%	261	0.2%	299	0.3%
預り金	283	0.3%	283	0.3%	283	0.3%
その他	-	-	6	0.0%	7	0.0%
負債合計	20,340	21.4%	25,088	23.6%	26,701	23.7%
【純資産の部】						
固定資産等形成分	93,832	-	102,642	-	108,504	-
余剰分(不足分)	-19,194	-	-21,395	-	-22,780	-
他団体出資等分	-	-	-	-	202	-
純資産合計	74,638	78.6%	81,247	76.4%	85,926	76.3%
負債及び純資産合計	94,978	100.0%	106,335	100.0%	112,627	100.0%

※記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計と一致しない場合があります。

※科目の内訳を一部省略して表示しています。

貸借対照表は、基準日時点における財政状態（資産、負債および純資産の残高及び内訳）を表すものです。貸借対照表の主な構成要素はつぎのとおりです。

・ 資産

将来の収益を生み出すためやサービスを提供するために市が保有している経済的資源をいいます。将来世代に引き継ぐ社会資本（学校、公園、道路など）や現金化することが可能な資産（投資、基金など）が該当します。

・ 負債

将来、キャッシュの流出やサービス提供能力の低下を招くことが予想される、現在の義務をいいます。地方債や未払金などの法的確定債務だけでなく、当期の負担分を見積計上したことによって生じる退職手当引当金なども該当します。

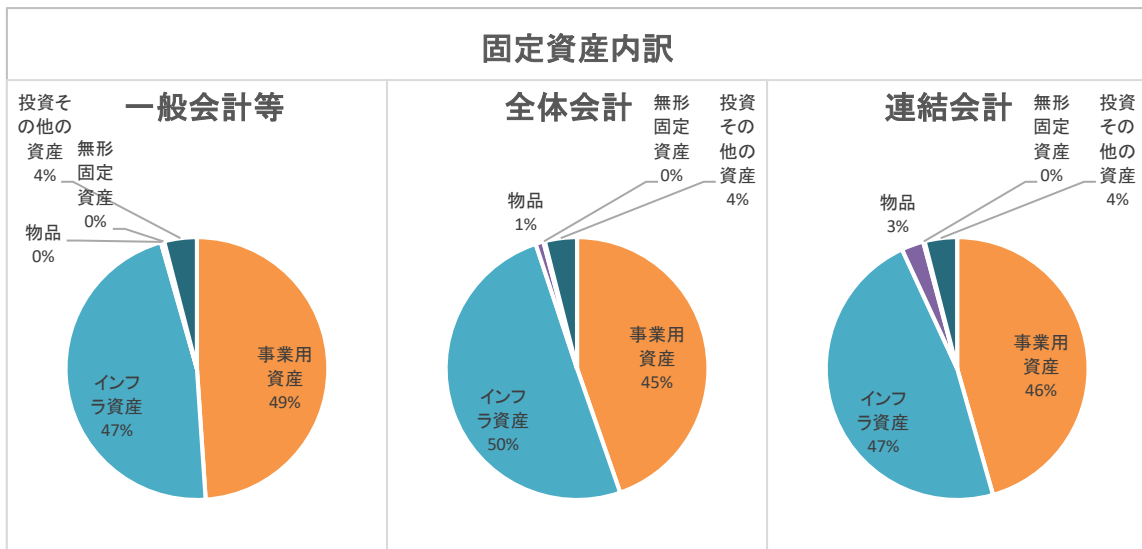
・ 純資産

資産から負債を差し引いて計算された正味の財産をいい、租税等の拠出及びこれまでの市の活動によって獲得された余剰（または欠損）の蓄積残高を意味します。

(1) 資産の部

① 固定資産

知立市の公会計財務書類における資産の合計は、一般会計等で（以下[一]）950億円、全体会計で（以下[全]）1,063億円、連結会計で（以下[連]）1,126億円（住民一人あたり資産総額¹：[一]132万円[全]148万円[連]157万円）であり、その内訳のほとんど（[一]97.0%[全]95.0%[連]94.9%）が固定資産の[一]922億円[全]1,010億円[連]1,068億円で構成されています。また、固定資産のなかでも、有形固定資産が大部分を占めており、事業用資産が[一]451億円（47.5%）[全]451億円（42.4%）[連]487億円（43.3%）、インフラ資産が[一]430億円（45.2%）[全]507億円（47.7%）[連]508億円（45.1%）、物品が[一]2億円（0.2%）[全]10億円（0.9%）[連]29億円（2.6%）となっています。また、無形固定資産は[一]1億円（0.2%）[全]2億円（0.2%）[連]2億円（0.2%）となっています。



固定資産の残りの部分は、投資その他の資産であり[一]37億円[全]40億円[連]43億円のうち大部分を基金の[一]26億円[全]32億円[連]36億円が構成しています。投資及び出資金は[一]10億円[全]4億円[連]0.4億円となっており、連結対象の拡大に相反して減少していますが、これは投資と資本の相殺消去を行っているためです。

¹ 一人あたり指標に用いる人口は平成30年4月1日の住民基本台帳（71,771人）を基に計算しています。

② 流動資産

流動資産は[一]28億円[全]54億円[連]58億円で、その内訳のほとんどは現金預金の[一]10億円[全]32億円[連]36億円と基金の[一]17億円[全]17億円[連]17億円から構成されています。

(2) 負債の部

① 固定負債

負債総額[一]203億円[全]251億円[連]267億円（住民一人あたり負債総額：[一]28万円[全]35万円[連]37万円）のうち、固定負債が[一]182億円[全]226億円[連]240億円と[一]約90%[全]約90%[連]約90%を構成しており、その内訳は地方債等の[一]156億円[全]168億円[連]177億円が大部分を占めています。また、退職手当引当金は[一]26億円[全]27億円[連]31億円であり負債総額に対して[一]約13%[全]約11%[連]約12%を占めています。

② 流動負債

流動負債のうち、1年内償還予定地方債等が[一]16億円[全]16億円[連]19億円と大部分を占めています。

固定負債と流動負債に計上された地方債の合計額は[一]172億円[全]185億円[連]196億円（住民一人あたり地方債：[一]24万円[全]26万円[連]27万円）となっています。

(3) 指標分析

世代間の公平性を示す純資産比率は[一]78.6%[全]76.4%[連]76.3%となっており、これまでの世代及び現役世代と将来世代の負担割合は[一]約3.7：1[全]約3.2：1[連]約3.2：1となっています。

$$\text{純資産比率} = \text{純資産合計} / \text{資産合計}$$

償却資産のうち減価償却累計額が占める割合を示した有形固定資産減価償却率は[一]53.8%[全]51.9%[連]52.4%と、会計的には²半分以上老朽化が進んでいます。

$$\begin{aligned} & \text{有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）} \\ & = \text{減価償却累計額} / \text{償却資産取得価額} \end{aligned}$$

² 公会計制度上、有形固定資産の減価償却率は法定耐用年数を基にして設定されるため、有形固定資産が実際に使用可能である期間（経済的耐用年数）を基にした割合ではなく、あくまで法定耐用年数を基準とした割合を表していることを表現するために、「会計的に」という言葉を用いています。

また、老朽化した金額に対して流動資産（比較的資金化が容易な資産）がどれだけ準備できているかを示す指標では[一]7.3%[全]12.1%[連]11.7%となっており、将来の資産更新への準備はかなり不足しているといえます。

$$\text{資産更新準備率} = \text{流動資産} / \text{減価償却累計額}$$

3. 2 行政コスト計算書 (PL)

平成 29 年度における、知立市の行政コスト計算書はつぎのとおりです。

(単位:百万円)

科目名	[一]一般会計等		[全]全体会計		[連]連結会計	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
経常費用	20,460	106.3%	30,099	108.7%	35,733	108.0%
業務費用	10,761	55.9%	12,258	44.3%	14,122	42.7%
人件費	3,910	20.3%	4,102	14.8%	4,669	14.1%
職員給与費	2,918	15.2%	3,083	11.1%	3,604	10.9%
賞与等引当金繰入額	246	1.3%	259	0.9%	297	0.9%
退職手当引当金繰入額	303	1.6%	306	1.1%	306	0.9%
その他	443	2.3%	455	1.6%	463	1.4%
物件費等	6,553	34.0%	7,732	27.9%	8,875	26.8%
物件費	4,728	24.6%	5,523	19.9%	6,069	18.3%
維持補修費	122	0.6%	177	0.6%	414	1.3%
減価償却費	1,703	8.8%	2,032	7.3%	2,386	7.2%
その他	-	-	-	-	5	0.0%
その他の業務費用	297	1.5%	424	1.5%	578	1.7%
支払利息	113	0.6%	136	0.5%	153	0.5%
徴収不能引当金繰入額	12	0.1%	33	0.1%	33	0.1%
その他	173	0.9%	256	0.9%	392	1.2%
移転費用	9,699	50.4%	17,841	64.4%	21,611	65.3%
補助金等	3,802	19.8%	6,853	24.7%	4,165	12.6%
社会保障給付	4,093	21.3%	10,169	36.7%	16,594	50.1%
他会計への繰出金	1,724	9.0%	739	2.7%	739	2.2%
その他	80	0.4%	80	0.3%	113	0.3%
経常収益	1,191	-6.2%	2,378	-8.6%	2,611	-7.9%
使用料及び手数料	236	-1.2%	1,318	-4.8%	1,403	-4.2%
その他	956	-5.0%	1,060	-3.8%	1,208	-3.7%
純経常行政コスト	19,269	100.1%	27,721	100.1%	33,122	100.1%
臨時損失	14	0.1%	18	0.1%	18	0.1%
臨時利益	33	-0.2%	40	-0.1%	41	-0.1%
純行政コスト	19,250	100.0%	27,700	100.0%	33,098	100.0%

※記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計と一致しない場合があります。
 ※科目の内訳を一部省略して表示しています。

行政コスト計算書は、会計期間中の費用・収益の取引高を明らかにするものです。

(1) 経常費用

経常費用は、費用の定義に該当するもののうち、毎会計年度、経常的に発生するものをいい、「業務費用」及び「移転費用」に分類しています。

① 業務費用

業務費用は、通常の行政活動や行政サービスを提供するために要した費用のうち、移転費用以外のものをいい、「人件費」、「物件費等」及び「その他の業務費用」に分類しています。

人件費のうち、職員給与費は市の職員の給与、共済費などのコストで、議員報酬や種々の講習会の講師謝礼、各組織の委員報酬などはその他に含まれています。退職給付引当金繰入額は、退職金の支出とは無関係に、毎年必要な額（発生した費用）を計上しています。これは、退職給付が一定の期間にわたり労働を提供したこと等の事由に基づき支払われる対価としての性格を持つため、通常勤務により生じるコストと考えて、一年間に発生した金額を認識する必要があるためです。他方、実際の退職金の支払時には、この引当金から支払われたと考えて、新しい費用は発生させません。

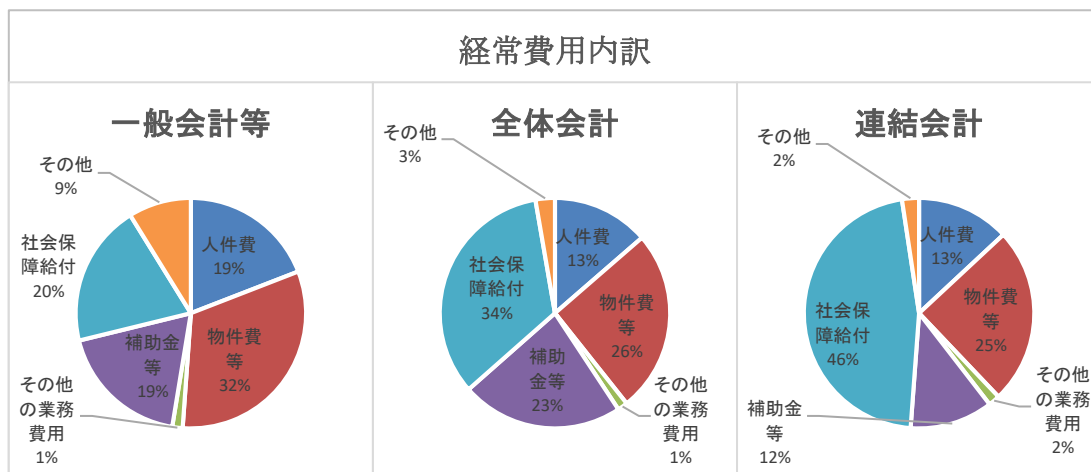
物件費は、委託料、消耗品や備品購入費といった消費的性質の経費であって、資産計上されないものです。減価償却費と維持補修費は、施設や設備に関する費用です。減価償却費は、資産への支出額（取得原価）を各期に費用として配分したものであり、維持補修費は、施設や設備が目的とした機能を果たしていけるように行った維持修繕の費用です。

その他の業務費用は、地方債の利子や、金銭債権のうち徴収不能となることが見込まれる額を当期の損失として処理した徴収不能引当金繰入額が含まれます。

② 移転費用

移転費用は、直接サービスを行う費用でなく、市を通じて各所へ移転した金額です。補助金等は市の外部の事業への負担金や補助金です。社会保障給付は、社会保障給付としての扶助費等で、国民健康保険事業や介護保険事業の保険給付費を含めています。

他会計への繰出金は、全体会計においては内部取引として相殺するため、本来ゼロとなるべきですが、地方公営企業法の財務規定等が適用されていない地方公営企業会計のうち、当該規定等の適用に向けた作業に着手しているもの（下水道事業）については、連結対象外としているので、内部相殺されない金額があります。



(2) 経常収益

経常収益は、収益の定義に該当するもののうち、毎会計年度、経常的に発生するものをいい、「使用料及び手数料」及び「その他」に分類しています。使用料及び手数料は、施設の使用料や、各種手続きの手数料などの収入です。その他には、基金利子や諸収入（雑入）などが含まれます。

(3) 臨時損失、臨時利益

臨時損失及び臨時利益は、資産の売却損益や災害復旧事業費など、経常的ではない臨時に発生する損益を表します。

(4) コスト分析

コスト全体をみて、市が直接的にサービスを提供する業務費用に比べ、間接的に住民サービスを提供する事業である移転費用が大きくなっています。人件費や物件費の削減は、どの市町村も努力の末の結果としてすでに限界となりつつあるので、費目単位ではなく事業単位の棚卸が必要かもしれません。また、補助金等は、他の団体・事業に対して支出されるものであり、その内容・用途は多様であるため、個別検討しなければなりません。

人件費や物件費（に含まれる委託料）は、従事者が職員か外部の人かの違いがありますが、いずれもヒトの働きかけに対するコストなので、費用の削減はヒトの働き方の工夫だといえます。

また、物件費に含まれる減価償却費は公共施設の年々の消耗分を費用としてとらえたもので、施設の使用料と考えることができます。直ちにお金が必要となる費用ではないですが、将来の建て替えの費用となるため、施設の必要に応じた総量についても検討できます。

住民一人あたりコストは次のとおりです。

住民一人あたりコスト	一般会計等	全体会計	連結会計
住民一人あたり業務費用	150千円	171千円	197千円
住民一人あたり人件費	54千円	57千円	65千円
住民一人あたり物件費等	91千円	108千円	124千円
住民一人あたり減価償却費	24千円	28千円	33千円
住民一人あたりその他の業務費用	4千円	6千円	8千円
住民一人あたり移転費用	135千円	249千円	301千円
住民一人あたり補助金等	53千円	95千円	58千円
住民一人あたり社会保障給付	57千円	142千円	231千円
住民一人あたり純経常コスト	268千円	386千円	461千円
住民一人あたり純行政コスト	268千円	386千円	461千円

3. 3 純資産変動計算書 (NW)

平成 29 年度における、知立市の純資産変動計算書はつぎのとおりです。

(単位: 百万円)

	【一】一般会計等			
	科目名	合計	固定資産等 形成分	余剰分 (不足分)
	前年度末純資産残高	74,593	93,648	-19,056
	純行政コスト(△)	-19,250		-19,250
	財源	18,953		18,953
	税収等	14,311		14,311
	国県等補助金	4,643		4,643
	本年度差額	-297		-297
	固定資産等の変動(内部変動)		-158	158
	有形固定資産等の増加		1,903	-1,903
	有形固定資産等の減少		-1,755	1,755
	貸付金・基金等の増加		298	-298
	貸付金・基金等の減少		-605	605
	資産評価差額	-	-	
	無償所管換等	342	342	
	その他	-	-	-
	本年度純資産変動額	45	184	-138
	本年度末純資産残高	74,638	93,832	-19,194
	【全】全体会計			
	科目名	合計	固定資産等 形成分	余剰分 (不足分)
	前年度末純資産残高	81,043	102,210	-21,167
	純行政コスト(△)	-27,700		-27,700
	財源	27,561		27,561
	税収等	20,549		20,549
	国県等補助金	7,012		7,012
	本年度差額	-138		-138
	固定資産等の変動(内部変動)		90	-90
	有形固定資産等の増加		2,540	-2,540
	有形固定資産等の減少		-2,092	2,092
	貸付金・基金等の増加		587	-587
	貸付金・基金等の減少		-945	945
	資産評価差額	-	-	
	無償所管換等	342	342	
	その他	-	-	-
	本年度純資産変動額	204	432	-228
	本年度末純資産残高	81,247	102,642	-21,395

「連」連結会計	科目名	合計	固定資産等 形成分	余剰分 (不足分)	他団体 出資等分
	前年度末純資産残高	85,805	108,381	-22,779	203
	純行政コスト(△)	-33,098		-33,076	-22
	財源	32,882		32,861	21
	税収等	20,547		20,547	-
	国県等補助金	12,335		12,314	21
	本年度差額	-216		-215	-1
	固定資産等の変動(内部変動)		-194	194	
	有形固定資産等の増加		2,628	-2,628	
	有形固定資産等の減少		-2,447	2,447	
	貸付金・基金等の増加		661	-661	
	貸付金・基金等の減少		-1,036	1,036	
	資産評価差額	-	-		
	無償所管換等	345	345		
	他団体出資等分の増加			-	-
	他団体出資等分の減少			-	-
	比例連結割合変更に伴う差額	-9	-28	19	-
	その他	-	-	-	-
	本年度純資産変動額	121	123	-1	-1
	本年度末純資産残高	85,926	108,504	-22,780	202

※記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計と一致しない場合があります。

※科目の内訳を一部省略して表示しています。

純資産変動計算書は、一会計期間における財政状態のフローを純資産（正味資産）の変動の角度から見たものです。

純資産を減少させるものは、先の行政コスト計算書における純行政コストと、「資産評価差額」、「無償所管換等」、「その他」のマイナスです。－これら全体を(A)とします。

純資産の増加分は、税収及び国や県からの種々の補助金と、「資産評価差額」、「無償所管換等」、「その他」のプラスです。－これを(B)とします。

このどちらが多いかで、次世代へ「負担額」を先送りしたのか、それとも「余剰額」を引き継いだのかということになります。(A)が多ければ、負担額を先送りしたのであり、(B)が多ければ、余剰額を引き継いだことになります。

知立市の平成29年度は、[一]0.5億円[全]2億円[連]1億円の純資産の増加となり、余剰額を引き継いだ形となりました。

純資産の内部では、「固定資産等形成分」と「余剰分（不足分）」に区分しています。固定資産等形成分は、原則として金銭以外の形態（固定資産等）で保有される資産形成のために充当した資源の蓄積をいいます。具体的には、貸借対照表に計上された固定資産の額と流

動資産における短期貸付金及び基金等を合計したものです。余剰分（不足分）は純資産額において固定資産等形成分以外の部分です。

また、連結会計においては、知立市の持分以外の部分について「他団体出資等分」を認識しています。具体的には、知立まちづくり株式会社の知立市以外の株主持分を計上しています。当該計上額は余剰分（不足分）から差し引かれています。

3. 4 資金収支計算書 (CF)

平成 29 年度における、知立市の資金収支計算書はつぎのとおりです。

(単位:百万円)

科目名	[一]一般会計等	[全]全体会計	[連]連結会計
	金額	金額	金額
【業務活動収支】			
業務支出	18,691	27,952	33,262
業務費用支出	8,737	9,853	11,393
移転費用支出	9,953	18,100	21,869
業務収入	19,516	29,147	34,636
税込等収入	14,299	20,422	20,420
国県等補助金収入	4,035	6,375	11,696
使用料及び手数料収入	237	1,302	1,387
その他の収入	945	1,049	1,133
臨時支出	2	2	2
臨時収入	24	24	24
業務活動収支	847	1,216	1,395
【投資活動収支】			
投資活動支出	2,073	2,731	2,781
うち公共施設等整備費支出	1,903	2,387	2,433
うち基金積立金支出	50	234	234
投資活動収入	1,142	1,545	1,583
うち国県等補助金収入	608	644	646
うち基金取崩収入	374	602	639
投資活動収支	-932	-1,186	-1,198
【財務活動収支】			
財務活動支出	1,532	1,594	1,810
うち地方債償還支出	1,532	1,594	1,808
財務活動収入	1,393	1,453	1,453
うち地方債発行収入	1,393	1,443	1,443
財務活動収支	-140	-141	-357
本年度資金収支額	-224	-112	-160
前年度末資金残高	960	3,044	3,510
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	10
本年度末資金残高	736	2,933	3,359

※記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計と一致しない場合があります。

※科目の内訳を一部省略して表示しています。

資金収支計算書は、ここまで説明してきた公会計における貸借対照表、行政コスト計算書および純資産変動計算書に整合するように、歳入歳出決算書をそれぞれの項目ごとに組み替えたものです。「業務活動収支」、「投資活動収支」及び「財務活動収支」の三区分別による

り表示することによって、どのような行政活動に資金が充てられたのかを示し、活動区分ごとの資金の利用状況と、資金の獲得能力を明らかにします。

(1) 業務活動収支

業務活動収支は、市の本来の行政活動に関する収支です。市の経常的な活動に伴い、継続的に発生する資金の収支のほか、投資活動収支及び財務活動収支に該当しない臨時的な資金の収支が含まれます。

業務活動における支出には、人件費や物件費等の業務費用に係る支出や、補助金等や社会保障給付等の移転費用に係る支出に加え、臨時損失に係る支出を含みます。収入には、財源の増加である税金等収入や国県等補助金収入（投資活動支出に対応するものを除く）、使用料及び手数料のような経常収益に係る収入のほか、臨時利益に係る収入を含みます。

資産の目減り分である減価償却費は、行政コスト計算書や純資産変動計等書においては支出のようにみなすことができましたが、キャッシュの流出を伴っていないので資金収支計算書には含まれません。そのため、業務活動収支は通常プラスの金額となります。

(2) 投資活動収支

投資活動収支は、市の資本形成のための活動に伴い発生する資金の収支です。

固定資産形成に充当された補助金収入や資産売却収入から、固定資産形成のための支出との差額ですので、通常はマイナスになります。

(3) 財務活動収支

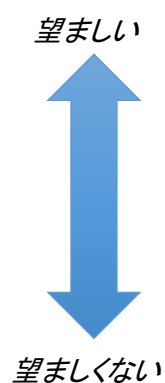
財務活動収支は、借入れによる収入と借入れの償還による支出との差額です。償還が上回ればマイナスになりますので、財務活動収支はマイナスとなった方が良いといえます。

(4) 資金収支分析

資金収支の望ましい流れは、業務活動収支で余らせた資金を、公共施設整備などの投資に使い、更に余った資金で負債の返済に充てることです。平成29年度の知立市では、一般会計等においては業務活動収支の余り（8億円）を超える投資活動（9億円）を行いました。地方債の償還（1億円）も同時にする流れ、全体会計と連結会計においては業務活動収支の余り（[全]12億円[連]14億円）の範囲内の投資活動（[全]12億円[連]12億円）を行い、さらに地方債の償還（[全]1億円[連]4億円）も進める理想的な流れとなっており、プライマリーバランスはプラス（[－]0.3億円[全]1.7億円[連]3.5億円）となっており、基金の取り崩しが積立を（[－]3.2億円[全]3.7億円[連]4.0億円）上回っていることに注意が必要です。

基礎的財政収支（プライマリーバランス）

= 業務活動収支（利払分除く）+ 投資活動収支



業務活動	投資活動	財務活動	状況
+	-	-	業務活動で余剰となった資金により投資を行い、かつ借入金等も着実に返済している状況。
+	-	+	借り入れによって資金を調達し、積極的に施設整備等の投資を行っている状況。
-	+	+	業務活動の赤字を、基金の取崩や借り入れなどでまかなっている状況。
-	-	+	行政活動全体を借り入れすることでなんとかまかなっている状況。

3. 5 経年比較

(1) 貸借対照表

①一般会計等

(単位:百万円)

科目名	当期	前期	増減	増減率
【資産の部】				
固定資産	92,161	91,769	393	0.4%
有形固定資産	88,316	87,799	517	0.6%
事業用資産	45,104	45,112	-8	0.0%
インフラ資産	42,975	42,434	542	1.3%
物品	236	253	-17	-6.7%
無形固定資産	145	171	-26	-15.3%
投資その他の資産	3,700	3,798	-98	-2.6%
流動資産	2,817	3,263	-446	-13.7%
現金預金	1,019	1,257	-238	-18.9%
未収金	138	139	-2	-1.2%
短期貸付金	-	-	-	-
基金	1,671	1,880	-209	-11.1%
棚卸資産	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
徴収不能引当金	-11	-13	2	-17.2%
資産合計	94,978	95,031	-53	-0.1%
【負債の部】				
固定負債	18,235	18,369	-134	-0.7%
地方債	15,603	15,786	-183	-1.2%
長期未払金	-	-	-	-
退職手当引当金	2,632	2,583	49	1.9%
その他	-	-	-	-
流動負債	2,105	2,069	36	1.7%
1年内償還予定地方債	1,576	1,532	44	2.9%
未払金	0	0	-0	-21.4%
前受金	-	-	-	-
賞与等引当金	246	240	6	2.3%
預り金	283	296	-14	-4.6%
その他	-	-	-	-
負債合計	20,340	20,438	-99	-0.5%
【純資産の部】				
固定資産等形成分	93,832	93,648	184	0.2%
余剰分(不足分)	-19,194	-19,056	-138	0.7%
純資産合計	74,638	74,593	45	0.1%
負債及び純資産合計	94,978	95,031	-53	-0.1%

※記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計と一致しない場合があります。

※科目の内訳を一部省略して表示しています。

インフラ資産において投資額が減価償却を上回っているため、インフラ資産は前期末より 5 億円の増加、有形固定資産全体でも 5 億円の増加となりました。一方、投資その他の資産は、基金の取り崩し等により 1 億円減少しました。固定資産全体では 4 億円の増加となっています。

流動資産においては、現金預金が 2 億円減少したほか、財政調整基金の取り崩しにより基金が 2 億円減少し、流動資産全体では 4 億円の減少となりました。

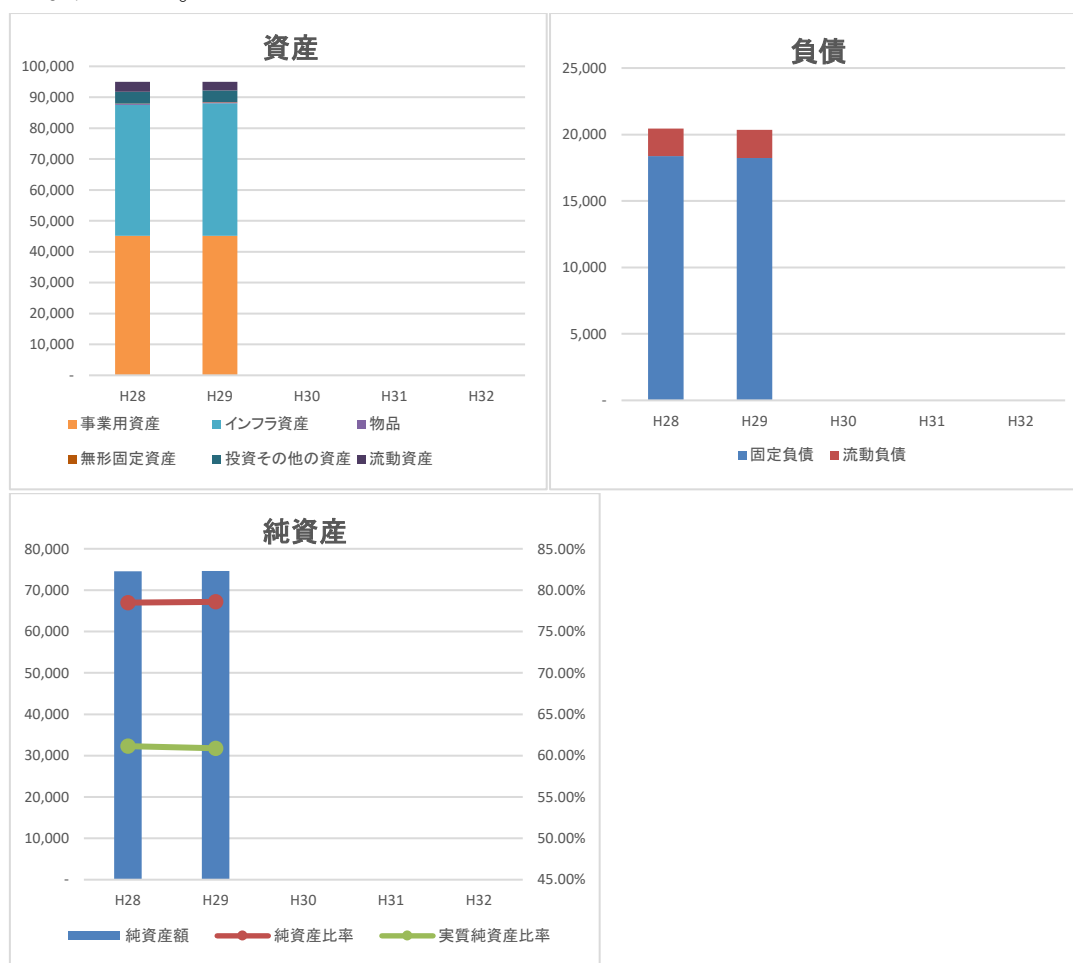
資産全体では 0.5 億円の減少となりました。

固定負債においては、地方債の償還が進んだため、地方債が 2 億円減少となりました。退手組合積立額の減少が退職給付債務の減少を上回ったため、退職手当引当金は 0.5 億円増加しました。

流動負債においては、1 年内償還予定地方債が 0.4 億円増加しています。

負債全体では 1 億円の減少となりました。

負債の減少が資産の減少を上回ったため、一般会計等における純資産は 0.5 億円の増加となりました。



②全体会計

(単位:百万円)

科目名	当期	前期	増減	増減率
【資産の部】				
固定資産	100,971	100,330	641	0.6%
有形固定資産	96,800	96,011	789	0.8%
事業用資産	45,104	45,112	-8	0.0%
インフラ資産	50,714	49,878	836	1.7%
物品	983	1,021	-39	-3.8%
無形固定資産	184	184	0	0.0%
投資その他の資産	3,987	4,135	-149	-3.6%
流動資産	5,364	5,682	-318	-5.6%
現金預金	3,216	3,341	-125	-3.7%
未収金	485	471	13	2.9%
短期貸付金	-	-	-	-
基金	1,671	1,880	-209	-11.1%
棚卸資産	14	16	-2	-13.4%
その他	3	3	-	0.0%
徴収不能引当金	-24	-29	5	-15.9%
資産合計	106,335	106,013	323	0.3%
【負債の部】				
固定負債	22,613	22,716	-103	-0.5%
地方債	16,815	17,021	-206	-1.2%
長期未払金	-	-	-	-
退職手当引当金	2,655	2,608	47	1.8%
その他	3,143	3,086	56	1.8%
流動負債	2,476	2,254	222	9.8%
1年内償還予定地方債	1,649	1,594	55	3.4%
未払金	271	105	167	159.0%
前受金	6	-	6	-
賞与等引当金	261	255	6	2.3%
預り金	283	296	-14	-4.6%
その他	6	4	2	53.5%
負債合計	25,088	24,970	119	0.5%
【純資産の部】				
固定資産等形成分	102,642	102,210	432	0.4%
余剰分(不足分)	-21,395	-21,167	-228	1.1%
純資産合計	81,247	81,043	204	0.3%
負債及び純資産合計	106,335	106,013	323	0.3%

※記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計と一致しない場合があります。

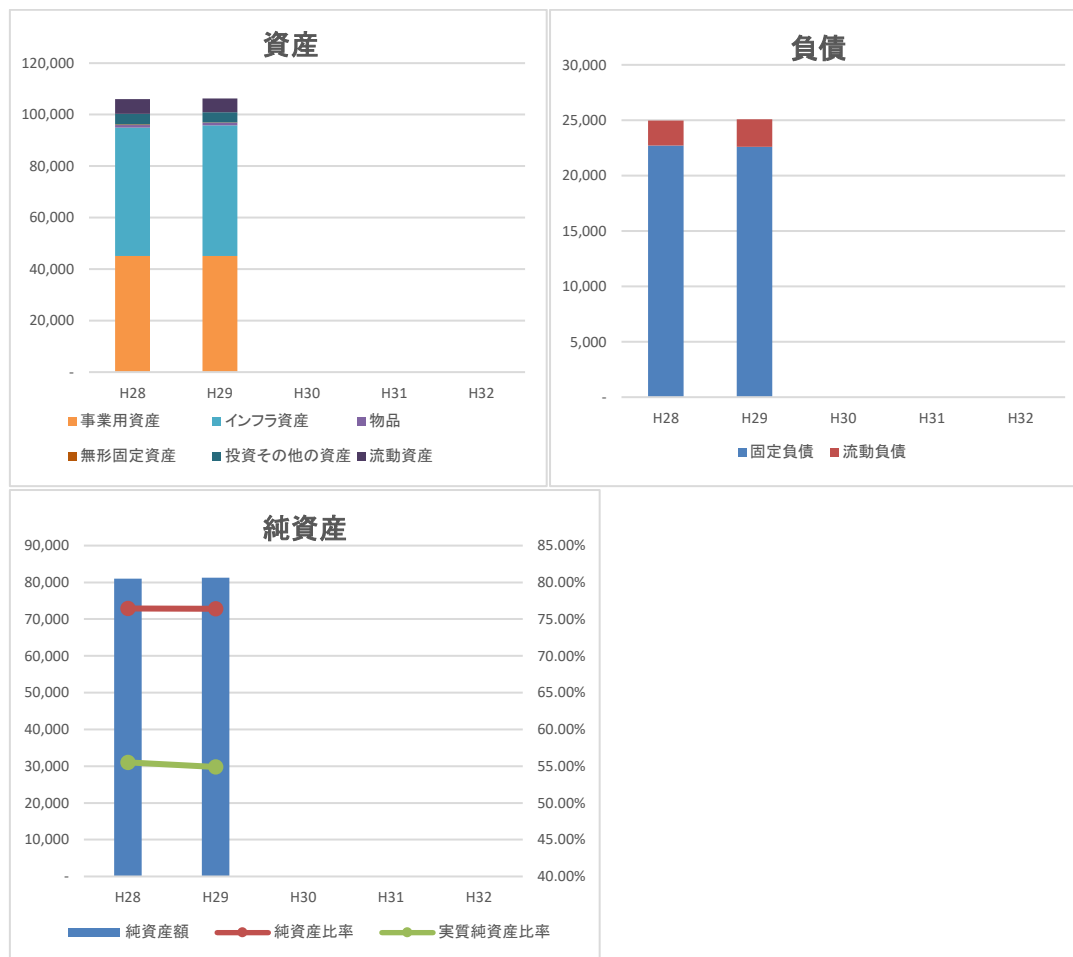
※科目の内訳を一部省略して表示しています。

全体会計においては水道事業会計のインフラ資産の増加も加わり、固定資産が6億円の増加となったため、資産全体で3億円の増加となりました。

負債の部においては、水道事業会計の未払金債務の増加の影響等により、負債全体で1

億円の増加となりました。

資産は 3 億円増加しましたが、負債も 1 億円増加したので、全体会計における純資産は 2 億円の増加となりました。



③連結会計

(単位:百万円)

科目名	当期	前期	増減	増減率
【資産の部】				
固定資産	106,833	106,501	332	0.3%
有形固定資産	102,382	101,882	500	0.5%
事業用資産	48,712	48,802	-90	-0.2%
インフラ資産	50,753	49,878	875	1.8%
物品	2,917	3,202	-285	-8.9%
無形固定資産	193	192	1	0.3%
投資その他の資産	4,258	4,427	-169	-3.8%
流動資産	5,794	6,153	-359	-5.8%
現金預金	3,642	3,806	-164	-4.3%
未収金	488	476	12	2.4%
短期貸付金	-	-	-	-
基金	1,671	1,880	-209	-11.1%
棚卸資産	14	16	-2	-13.4%
その他	3	3	-0	-1.1%
徴収不能引当金	-24	-29	5	-15.9%
資産合計	112,627	112,654	-27	0.0%
【負債の部】				
固定負債	23,955	24,337	-382	-1.6%
地方債等	17,701	18,132	-431	-2.4%
長期未払金	-	-	-	-
退職手当引当金	3,106	3,115	-9	-0.3%
その他	3,148	3,091	57	1.8%
流動負債	2,747	2,513	234	9.3%
1年内償還予定地方債等	1,869	1,809	59	3.3%
未払金	279	108	172	159.6%
前受金	9	3	7	271.9%
賞与等引当金	299	291	8	2.6%
預り金	283	297	-14	-4.6%
その他	7	5	2	50.3%
負債合計	26,701	26,850	-148	-0.6%
【純資産の部】				
固定資産等形成分	108,504	108,381	123	0.1%
余剰分(不足分)	-22,780	-22,779	-1	0.0%
他団体出資等分	202	203	-1	-0.3%
純資産合計	85,926	85,805	121	0.1%
負債及び純資産合計	112,627	112,654	-27	0.0%

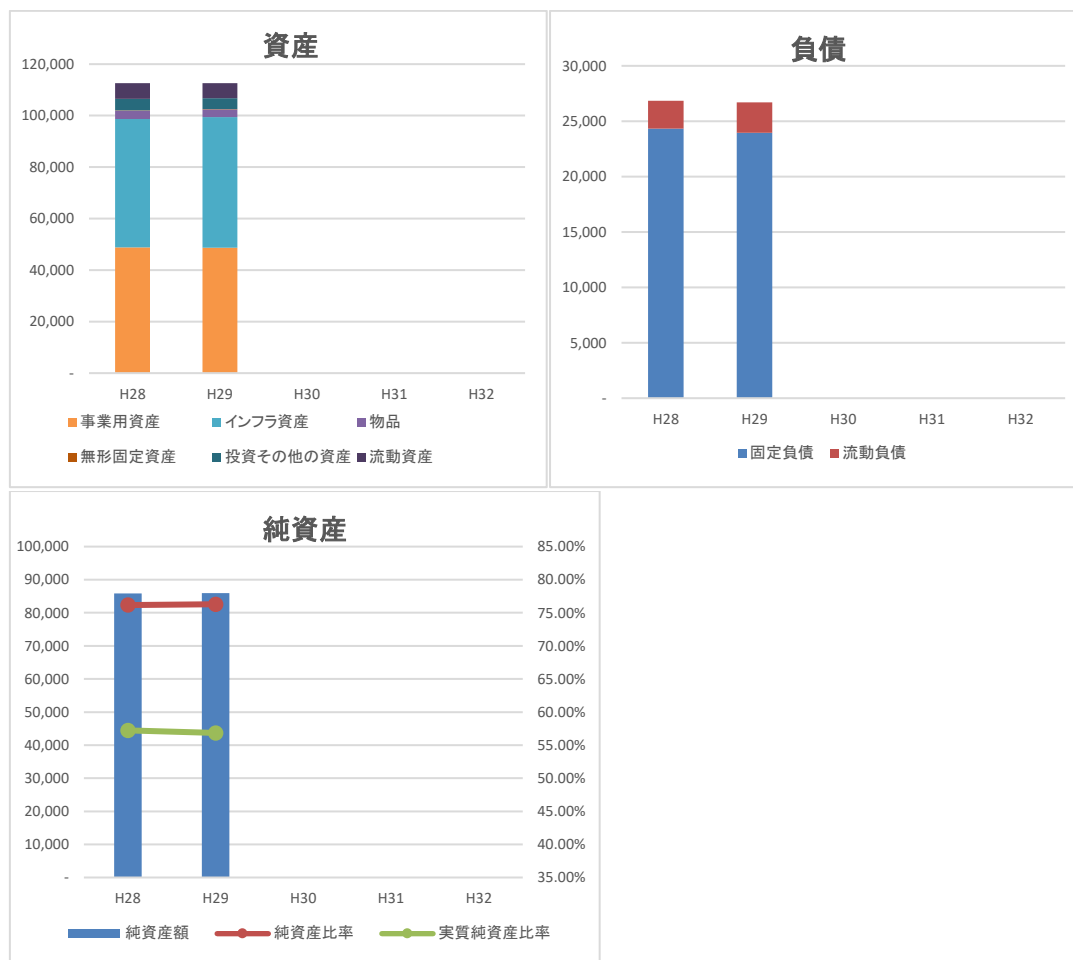
※記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計と一致しない場合があります。

※科目の内訳を一部省略して表示しています。

連結会計では、主に刈谷知立環境組合の設備の減価償却の影響により、資産全体で0.3億円の減少となりました。

負債の部においても、主に刈谷知立環境組合において地方債の償還が進んだことによる影響で、負債合計で1.5億円の減少となりました。

資産は0.3億円減少しましたが、負債も1.5億円減少したので、全体会計における純資産は1.2億円の増加となりました。



(2) 行政コスト計算書

①一般会計等

(単位:百万円)

科目名	当期	前期	増減	増減率
経常費用	20,460	19,740	720	3.6%
業務費用	10,761	10,439	322	3.1%
人件費	3,910	3,549	361	10.2%
職員給与費	2,918	2,885	33	1.1%
賞与等引当金繰入額	246	240	6	2.3%
退職手当引当金繰入額	303	-	303	-
その他	443	424	19	4.5%
物件費等	6,553	6,568	-15	-0.2%
物件費	4,728	4,812	-84	-1.7%
維持補修費	122	87	35	40.0%
減価償却費	1,703	1,670	34	2.0%
その他	-	-	-	-
その他の業務費用	297	321	-24	-7.4%
支払利息	113	132	-19	-14.2%
徴収不能引当金繰入額	12	39	-27	-70.1%
その他	173	151	22	14.7%
移転費用	9,699	9,301	398	4.3%
補助金等	3,802	3,521	281	8.0%
社会保障給付	4,093	4,010	83	2.1%
他会計への繰出金	1,724	1,724	0	0.0%
その他	80	46	34	72.8%
経常収益	1,191	1,139	53	4.6%
使用料及び手数料	236	200	35	17.7%
その他	956	938	17	1.8%
純経常行政コスト	19,269	18,601	667	3.6%
臨時損失	14	3	11	448.7%
災害復旧事業費	-	-	-	-
資産除売却損	12	2	10	535.2%
投資損失引当金繰入額	1	1	-0	-18.5%
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-
その他	1	-	1	-
臨時利益	33	17	16	94.8%
資産売却益	9	0	9	2749.3%
その他	24	16	7	42.8%
純行政コスト	19,250	18,587	663	3.6%

※記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計と一致しない場合があります。

※科目の内訳を一部省略して表示しています。

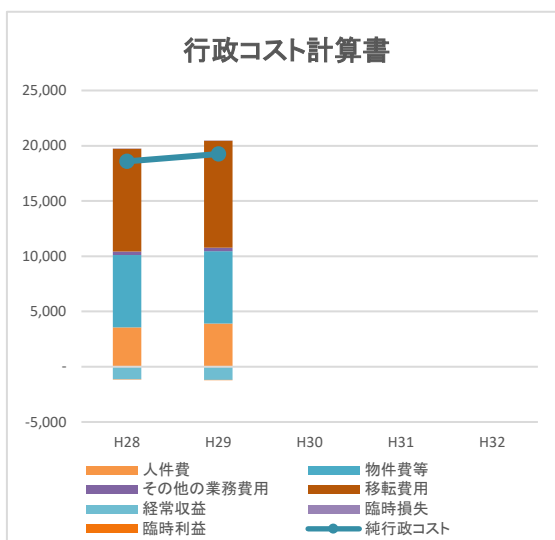
前年度までは、退職手当組合への負担金を補助金等として移転費用に含めて表示していましたが、組合への負担金の拠出は積み立て資産を増加させるものとして、退職手当引

当金を減少させるものとして処理する方法に変更しました。人件費において、前年度は退職手当引当金繰入額がなく、前年度比較上は3億円の増加となっていますが、仮に本年度と同様に処理を行うと前年度も208百万円の退職手当引当金の繰入額が発生します。

移転費用においては、連続立体交差事業や市街地再開発事業の負担金が増加したため、補助金等で3億円増加していることに加え、扶助費の増加も重なり、全体で4億円増加しています。なお、先に述べた退職

手当引当金に関する処理の変更により、退職手当組合への負担金支出2.5億円が補助金等より除かれているので、補助金等の前年度からの実質的な増加分は5億円を超えることとなります。

結果として、一般会計等における純行政コストは6.6億円の増加となりました。



②全体会計

(単位:百万円)

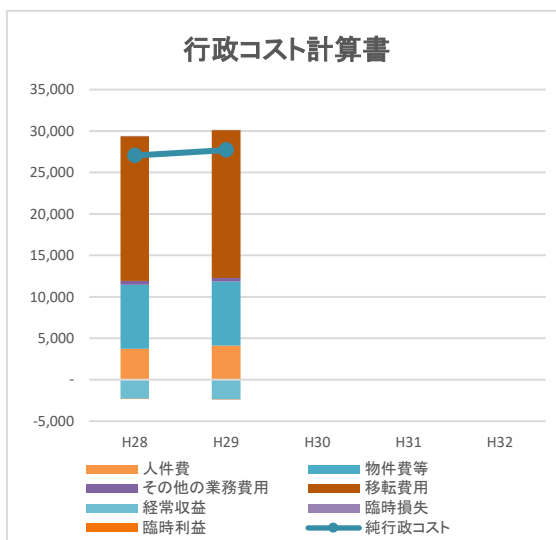
科目名	当期	前期	増減	増減率
経常費用	30,099	29,382	717	2.4%
業務費用	12,258	11,929	329	2.8%
人件費	4,102	3,738	364	9.7%
職員給与費	3,083	3,045	38	1.2%
賞与等引当金繰入額	259	253	6	2.2%
退職手当引当金繰入額	306	5	301	6537.0%
その他	455	436	19	4.5%
物件費等	7,732	7,699	33	0.4%
物件費	5,523	5,561	-38	-0.7%
維持補修費	177	146	31	21.2%
減価償却費	2,032	1,991	41	2.0%
その他	-	-	-	-
その他の業務費用	424	492	-68	-13.8%
支払利息	136	156	-20	-12.8%
徴収不能引当金繰入額	33	80	-48	-59.3%
その他	256	257	-1	-0.2%
移転費用	17,841	17,453	388	2.2%
補助金等	6,853	12,634	-5,781	-45.8%
社会保障給付	10,169	4,011	6,158	153.5%
他会計への繰出金	739	761	-22	-2.9%
その他	80	46	34	72.8%
経常収益	2,378	2,316	62	2.7%
使用料及び手数料	1,318	1,275	43	3.4%
その他	1,060	1,041	19	1.8%
純経常行政コスト	27,721	27,066	655	2.4%
臨時損失	18	3	15	543.6%
災害復旧事業費	-	-	-	-
資産除売却損	12	2	10	535.2%
投資損失引当金繰入額	1	1	-0	-18.5%
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-
その他	6	0	5	1678.1%
臨時利益	40	17	23	138.1%
資産売却益	9	0	9	2749.3%
その他	31	16	14	87.0%
純行政コスト	27,700	27,052	647	2.4%

※記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計と一致しない場合があります。

※科目の内訳を一部省略して表示しています

移転費用において、補助金等が58億円と大きく減少し、社会保障給付が62億円と大きく増加していますが、これは国民健康保険事業や介護保険事業の保険給付費の表示科目を変更した影響によるものです。移転費用全体では、一般会計等の増加分からの拡大は観察されませんでした。

全体会計における純行政コストは一般会計等の増加分とほぼ同じ、6.5億円の増加となりました。



③連結会計

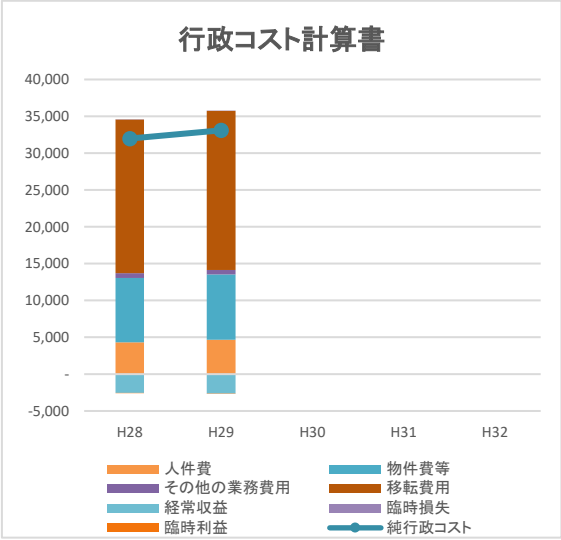
(単位:百万円)

科目名	当期	前期	増減	増減率
経常費用	35,733	34,554	1,179	3.4%
業務費用	14,122	13,691	432	3.2%
人件費	4,669	4,303	366	8.5%
職員給与費	3,604	3,566	38	1.1%
賞与等引当金繰入額	297	289	7	2.6%
退職手当引当金繰入額	306	5	301	6537.0%
その他	463	444	19	4.4%
物件費等	8,875	8,755	120	1.4%
物件費	6,069	6,109	-40	-0.7%
維持補修費	414	318	96	30.3%
減価償却費	2,386	2,321	65	2.8%
その他	5	7	-2	-22.5%
その他の業務費用	578	633	-55	-8.6%
支払利息	153	176	-23	-12.9%
徴収不能引当金繰入額	33	80	-48	-59.3%
その他	392	377	16	4.2%
移転費用	21,611	20,863	748	3.6%
補助金等	4,165	10,121	-5,957	-58.9%
社会保障給付	16,594	9,904	6,690	67.5%
他会計への繰出金	739	761	-22	-2.9%
その他	113	76	37	48.1%
経常収益	2,611	2,557	55	2.1%
使用料及び手数料	1,403	1,360	43	3.2%
その他	1,208	1,197	11	0.9%
純経常行政コスト	33,122	31,997	1,125	3.5%
臨時損失	18	2	16	710.0%
災害復旧事業費	-	-	-	-
資産除売却損	12	2	10	546.1%
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-
その他	6	0	5	1678.1%
臨時利益	41	18	23	128.3%
資産売却益	9	0	9	2732.7%
その他	32	18	14	80.9%
純行政コスト	33,098	31,981	1,117	3.5%

※記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計と一致しない場合があります。

※科目の内訳を一部省略して表示しています

連結会計では、主に愛知県後期高齢者医療広域連合の行政コストや負担割合の増加の影響が加算されて、純行政コストは11億円の増加に拡大しました。



(3) 純資産変動計算書

①一般会計等

(単位:百万円)

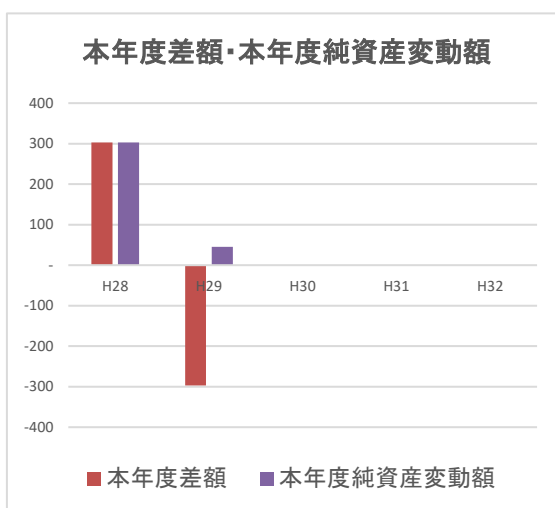
科目名	当期	前期	増減	増減率
前年度末純資産残高	74,593	74,290	303	0.4%
純行政コスト(△)	-19,250	-18,587	-663	3.6%
財源	18,953	18,890	63	0.3%
税収等	14,311	13,906	405	2.9%
国県等補助金	4,643	4,984	-341	-6.9%
本年度差額	-297	303	-599	-197.9%
資産評価差額	-	-	-	-
無償所管換等	342	-	342	-
その他	-	-	-	-
本年度純資産変動額	45	303	-257	-85.0%
本年度末純資産残高	74,638	74,593	45	0.1%

※記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計と一致しない場合があります。

※科目の内訳を一部省略して表示しています

財源においては、税収等が4億円増加しましたが、国県等補助金は3.4億円の減少となり、合計で0.6億円の増加となりました。純行政コストの6.6億円の増加と合わせて、本年度差額は昨年度より6億円悪化しました。昨年度は3億円の黒字でしたが、当年度は3億円の赤字となりました。

過年度にて、固定資産台帳への計上漏れとなっていた、才兼池公園用地を評価して計上したことにより、無償所管換等が3億円発生したため、本年度純資産変動額としては0.5億円の微増となりました。



②全体会計

(単位:百万円)

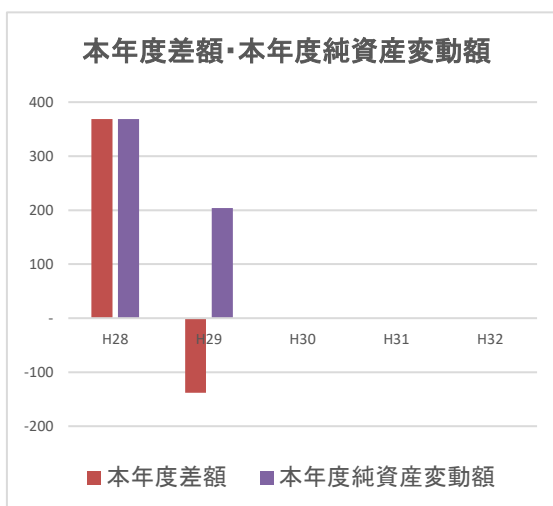
科目名	当期	前期	増減	増減率
前年度末純資産残高	81,043	80,674	369	0.5%
純行政コスト(△)	-27,700	-27,052	-647	2.4%
財源	27,561	27,421	140	0.5%
税収等	20,549	20,142	408	2.0%
国県等補助金	7,012	7,279	-267	-3.7%
本年度差額	-138	369	-507	-137.4%
資産評価差額	-	-	-	-
無償所管換等	342	-	342	-
その他	-	-	-	-
本年度純資産変動額	204	369	-165	-44.7%
本年度末純資産残高	81,247	81,043	204	0.3%

※記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計と一致しない場合があります。

※科目の内訳を一部省略して表示しています

全体会計では、国県等補助金が2.7億円の減少となったため、財源全体では1.4億円の増加となりました。純行政コストも6.5億円の増加となっているので、本年度差額は昨年度に比べて5億円の減少となりました。昨年度は4億円の黒字でしたが、当年度は1億円の赤字となりました。

一般会計等で計上した無償所管換等の影響で、本年度純資産変動額としては2億円の増加となりました。



③連結会計

(単位:百万円)

科目名	当期	前期	増減	増減率
前年度末純資産残高	85,805	85,431	373	0.4%
純行政コスト(△)	-33,098	-31,981	-1,117	3.5%
財源	32,882	32,353	530	1.6%
税収等	20,547	20,106	441	2.2%
国県等補助金	12,335	12,247	88	0.7%
本年度差額	-216	372	-588	-158.1%
資産評価差額	-	-	-	-
無償所管換等	345	1	344	23843.1%
他団体出資等分の増加	-	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-9	-	-9	-
その他	-	-	-	-
本年度純資産変動額	121	373	-252	-67.6%
本年度末純資産残高	85,926	85,805	121	0.1%

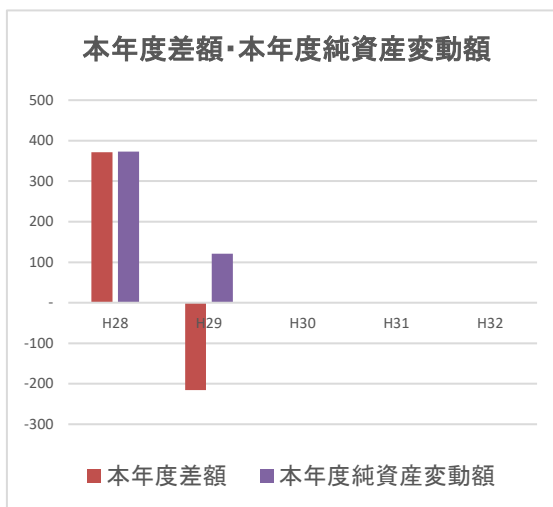
※記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計と一致しない場合があります。

※科目の内訳を一部省略して表示しています

連結会計においては、国県等補助金が1億円の増加となったため、財源全体では5億円の増加となりました。純行政コストも11億円の増加となっているため、本年度差額は前年度に比べて6億円の減少となりました。昨年度は4億円の黒字でしたが、当年度は2億円の赤字となりました。

一般会計等で計上した無償所管換等の影響で、本年度純資産変動額としては1億円の増加となりました。

なお当年度より、比例連結の対象となる団体を連結する際に用いる比例連結割合が変動することによって生じる期首純資産残高と前年度末残高との差額を、比例連結割合変更に伴う差額として表示しています。



(4) 資金収支計算書

①一般会計等

(単位:百万円)

科目名	当期	前期	増減	増減率
【業務活動収支】				
業務支出	18,691	18,037	653	3.6%
業務費用支出	8,737	8,699	39	0.4%
人件費支出	3,601	3,542	60	1.7%
物件費等支出	4,850	4,907	-57	-1.2%
支払利息支出	113	132	-19	-14.2%
その他の支出	173	118	55	46.5%
移転費用支出	9,953	9,338	615	6.6%
補助金等支出	4,056	3,558	498	14.0%
社会保障給付支出	4,093	4,010	83	2.1%
他会計への繰出支出	1,724	1,724	0	0.0%
その他の支出	80	46	34	72.8%
業務収入	19,516	18,995	521	2.7%
臨時支出	2	1	1	109.3%
臨時収入	24	16	7	42.8%
業務活動収支	847	974	-127	-13.0%
【投資活動収支】				
投資活動支出	2,073	3,018	-944	-31.3%
うち公共施設等整備費支出	1,903	2,875	-972	-33.8%
うち基金積立金支出	50	23	27	121.0%
投資活動収入	1,142	2,084	-942	-45.2%
うち国県等補助金収入	608	992	-384	-38.7%
うち基金取崩収入	374	981	-607	-61.9%
投資活動収支	-932	-934	2	-0.3%
【財務活動収支】				
財務活動支出	1,532	1,384	148	10.7%
財務活動収入	1,393	1,412	-19	-1.3%
財務活動収支	-140	27	-167	-611.6%
本年度資金収支額	-224	67	-291	-435.1%
前年度末資金残高	960	893	67	7.5%
本年度末資金残高	736	960	-224	-23.4%

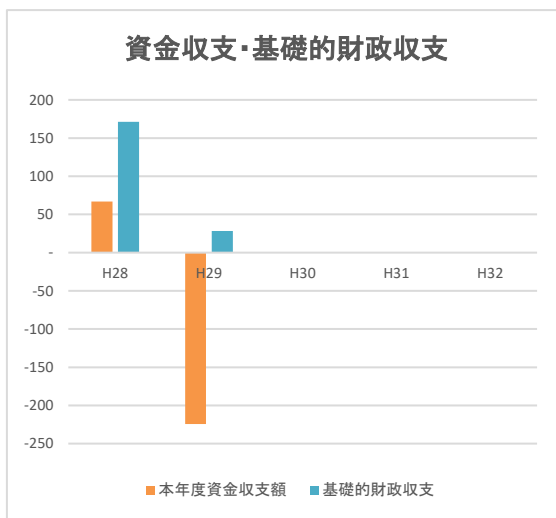
※記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計と一致しない場合があります。

※科目の内訳を一部省略して表示しています

行政コスト計算書上での人件費は前年度に比べて3.6億円の増加でしたが、支出ベースでは0.6億円の増加となっています。行政コスト計算書のところで、退職手当引当金繰入額3億円の発生について述べましたが、これは支出とは関係のないコストであるためです。また、補助金等においても、行政コスト計算書上は3億円の増加でしたが、支出ベースでは5億円の増加となっています。これについても行政コスト計算書のところで述べたとおりです。

有形固定資産等の取得にあてられた支出は公共施設等整備費支出に集計されていますが、昨年度より 10 億円の減少となっています。

基礎的財政収支は昨年度 1.7 億円、当年度も 0.3 億円のプラスとなっていますが、基金の取り崩しが積立額を大きく上回っている状態が続いていることに注意が必要です。



②全体会計

(単位:百万円)

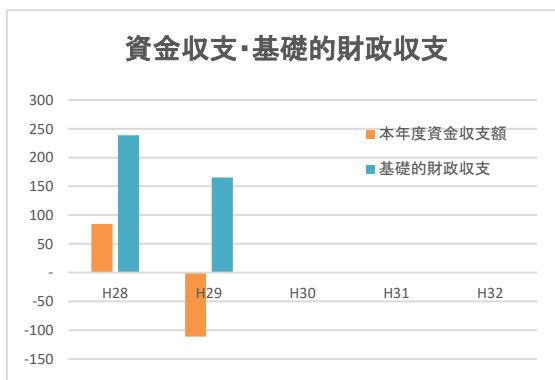
科目名	当期	前期	増減	増減率
【業務活動収支】				
業務支出	27,952	27,297	655	2.4%
業務費用支出	9,853	9,798	54	0.6%
人件費支出	3,791	3,725	65	1.8%
物件費等支出	5,686	5,719	-33	-0.6%
支払利息支出	136	156	-20	-12.8%
その他の支出	240	198	43	21.5%
移転費用支出	18,100	17,499	601	3.4%
補助金等支出	7,112	12,680	-5,569	-43.9%
社会保障給付支出	10,169	4,011	6,158	153.5%
他会計への繰出支出	739	761	-22	-2.9%
その他の支出	80	46	34	73.2%
業務収入	29,147	28,548	599	2.1%
臨時支出	2	1	1	82.9%
臨時収入	24	16	7	42.8%
業務活動収支	1,216	1,266	-50	-3.9%
【投資活動収支】				
投資活動支出	2,731	3,676	-945	-25.7%
うち公共施設等整備費支出	2,387	3,285	-898	-27.3%
うち基金積立金支出	234	281	-47	-16.7%
投資活動収入	1,545	2,493	-948	-38.0%
うち国県等補助金収入	644	1,003	-359	-35.8%
うち基金取崩収入	602	1,206	-604	-50.1%
投資活動収支	-1,186	-1,183	-3	0.3%
【財務活動収支】				
財務活動支出	1,594	1,443	151	10.5%
財務活動収入	1,453	1,444	9	0.6%
財務活動収支	-141	1	-143	-10791.0%
本年度資金収支額	-112	85	-196	-231.7%
前年度末資金残高	3,044	2,960	85	2.9%
本年度末資金残高	2,933	3,044	-112	-3.7%

※記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計と一致しない場合があります。

※科目の内訳を一部省略して表示しています

全体会計においても増減の特徴は一般会計等の影響を引き継いでいます。

補助金等支出と社会保障給付支出の増減については、行政コスト計算書のところで述べたとおりです。



③連結会計

(単位:百万円)

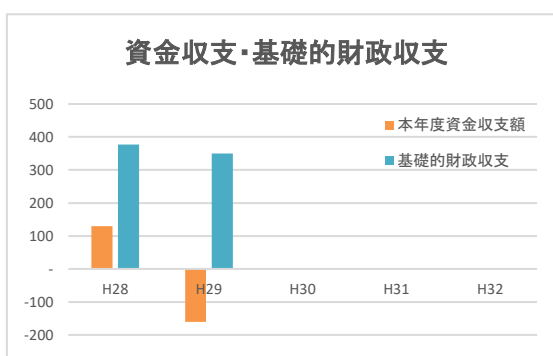
科目名	当期	前期	増減	増減率
【業務活動収支】				
業務支出	33,262	32,139	1,123	3.5%
業務費用支出	11,393	11,230	163	1.5%
人件費支出	4,355	4,289	66	1.5%
物件費等支出	6,508	6,449	59	0.9%
支払利息支出	153	176	-23	-12.9%
その他の支出	377	316	61	19.2%
移転費用支出	21,869	20,909	960	4.6%
補助金等支出	4,423	10,168	-5,744	-56.5%
社会保障給付支出	16,594	9,904	6,690	67.5%
他会計への繰出支出	739	761	-22	-2.9%
その他の支出	113	76	37	48.3%
業務収入	34,636	33,706	929	2.8%
臨時支出	2	1	1	82.9%
臨時収入	24	16	7	42.8%
業務活動収支	1,395	1,583	-188	-11.9%
【投資活動収支】				
投資活動支出	2,781	3,879	-1,098	-28.3%
うち公共施設等整備費支出	2,433	3,149	-716	-22.7%
うち基金積立金支出	234	616	-382	-61.9%
投資活動収入	1,583	2,497	-915	-36.6%
うち国県等補助金収入	646	1,008	-362	-35.9%
うち基金取崩収入	639	1,206	-567	-47.0%
投資活動収支	-1,198	-1,381	183	-13.3%
【財務活動収支】				
財務活動支出	1,810	1,620	190	11.7%
財務活動収入	1,453	1,549	-96	-6.2%
財務活動収支	-357	-71	-286	401.6%
本年度資金収支額	-160	130	-290	-223.4%
前年度末資金残高	3,510	3,380	130	3.8%
比例連結割合変更に伴う差額	10	-	10	-
本年度末資金残高	3,359	3,510	-150	-4.3%

※記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計と一致しない場合があります。

※科目の内訳を一部省略して表示しています

連結会計においては、業務支出、業務収入ともに増加の幅が広がっておりますが、業務活動収支全体では2億円のマイナスとなっています。

一方、投資活動収支においては2億円のプラスとなり、業務活動収支と投資活動収



支の合計（基礎的財政収支）は前年度とほぼ変わらない資金収支となっています。

ただ、財務活動収支のマイナスが 3 億円拡大したため、本年度資金収支額も前年度に比べて 3 億円のマイナスとなりました。

4 将来の資産更新課題

4. 1 将来の資産更新必要額

将来の資産更新必要額

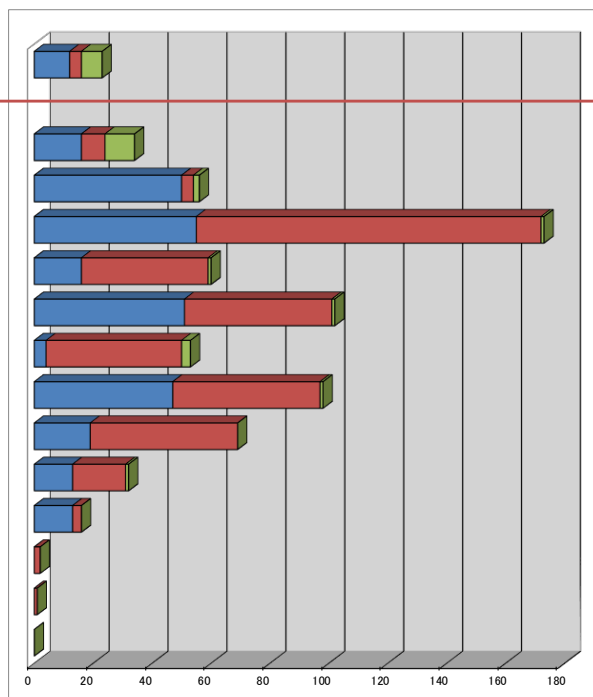
自治体名：知立市
年度：平成29年度

(単位:億円)

年度	建物	公共施設	その他	合計	年平均
～2017	12	4	7	23	

2018～2022	16	8	10	34	7
2023～2027	50	4	2	56	11
2028～2032	55	117	1	174	35
2033～2037	16	43	1	60	12
2038～2042	51	50	1	102	20
2043～2047	4	46	3	53	11
2048～2052	47	50	1	98	20
2053～2057	19	50	0	69	14
2058～2062	13	18	1	32	6
2063～2067	13	3	0	16	3
2068～2072	0	2	0	2	0
2073～2077	0	1	0	1	0
2078～2082	0	0	0	0	0

2082年までの合計	296	396	27	720	
------------	-----	-----	----	-----	--



この他に地方債の返済、新設備の建設費が必要です。
(全ての資産を現在価格で作り返す。耐用年数終了時に設備の更新を行う。)の二つを前提として集計しています。

※上表は知立市の将来の資産更新必要額（PPP固定資産台帳からの集計のため、法適用企業及び適用に向けた作業に着手している公営企業は含まれません）を示したグラフです。既存の施設の耐用年数が経過した場合に、取得時と同価格で新設更新すると仮定した場合に必要な金額を表しています。既存資産の建替えではなく、新規の施設を建設する場合は含まれていません。

※2028年～2032年の公共施設は、取得日が不明な道路工作物が多く含まれています。

(1) 知立市の将来資産更新課題について

上記のグラフから、知立市の向こう50年間に、既存の固定資産の更新に必要な金額は694億円と概算されます。1年あたりの平均で14億円が必要です。知立市の平成29年度の投資額は13億円³であり、公共施設への投資が不足しています。事業用資産とインフラ資産で分けると、事業用資産における資産更新必要額は1年あたり平均で6億円となっているのに対し、平成29年度の投資額は9億円となっています。事業用資産においては投資額が必要額を上回り、特に教育や福祉の施設に対する積極的な投資が行われています。

³ 平成29年度に固定資産として新たに計上した額のうち、償却資産と建設仮勘定に支出した額を集計しています。建設仮勘定については、支出時に投資額の集計に含めるものとし、本勘定振替額は投資額の集計から除いています。なお、法適用企業及び適用に向けた作業に着手している公営企業は、集計の対象外です。

インフラ資産においては資産更新必要額約8億円に対して、投資額は4億円となっています。インフラ資産における必要額と投資額の乖離は大きいですが、例えばすべての道路を路床のレベルから新たに築造することはありえないため、このシミュレーションだけで不測の度合いを測ることは正確とはいえない面もあるものの、高度経済成長期に集中的に整備された社会資本ストックの急速な老朽化が懸念されている中で、どのようにしてインフラ資産を維持管理・更新していくか、戦略的な対応が求められています。

今後、東海大地震などが予想される中、施設の耐震化や建て替え、予期せぬ被災への備えも知立市では考えなくてはなりません。また少子高齢化による扶助費の増加など、情勢はこれまでと異なっていきます。社会構造の変化に対応し、将来の資産更新を考慮したこれまで以上の行財政運営を意識する必要があります。

5. 他市町比較

5. 1 財務書類分析の視点

分析の視点	住民等のニーズ	指標
資産形成度	将来世代に残る資産はどのくらいあるか	>住民一人あたり資産額 >有形固定資産の行政目的割合 >歳入額対資産比率 >有形固定資産減価償却率
世代間公平性	将来世代と現世代との負担の分担は適切か	>純資産比率 >社会資本形成の世代間負担比率
持続可能性 (健全性)	財政に持続可能性があるか (どのくらい借金があるか)	>住民一人あたり負債額 >基礎的財政収支 >債務償還可能年数
効率性	行政サービスは効率的に提供されているか	>住民一人あたり行政コスト
弾力性	資産形成を行う余裕はどのくらいあるか	>行政コスト対税収等比率
自律性	歳入はどのくらい税金でまかなわれているか (受益者負担の水準はどうなっているか)	>受益者負担の割合

比較団体リスト

年度	市町	人口規模	市町村 類型	地方交付税 種地区分	全体連結対象 公営企業会計	非連結として いる会計
H29	知立市	71,771 人	Ⅱ-2	2-6	水	下
H28	知立市	71,383 人	Ⅱ-2	2-6	水	下
H28	A 市	1~5 万人	I-2	2-5	水	下
H28	B 市	5~10 万人	Ⅱ-2	2-6	水	下、農
H28	C 市	5~10 万人	Ⅱ-2	2-6	水、下	—
H28	D 市	5~10 万人	Ⅱ-2	2-6	水、病	簡、下
H28	E 市	5~10 万人	Ⅱ-2	2-6	水、病、下	—
H28	F 市	5~10 万人	Ⅱ-3	2-7	水	下
H28	G 市	5~10 万人	Ⅱ-3	2-7	—	下、農

※住民一人あたりの指標は、平成 29 年度分は平成 30 年 3 月 31 日、平成 28 年度分は平成 29 年 3 月 31 日における住民基本台帳人口を用いて計算しています。

※市町村類型及び地方交付税種地区分は、平成 28 年度財政状況資料集の記載に基づいています。

※水：水道事業、病：病院事業、下：下水道事業、簡：簡易水道事業、農：農業集落排水事業

5. 2 資産形成度

資産形成度は、これまで知立市が「どのくらい資産を形成してきたか、将来世代に残る資産はどのくらいあるか」といった住民等の関心に基づく度合いを表します。

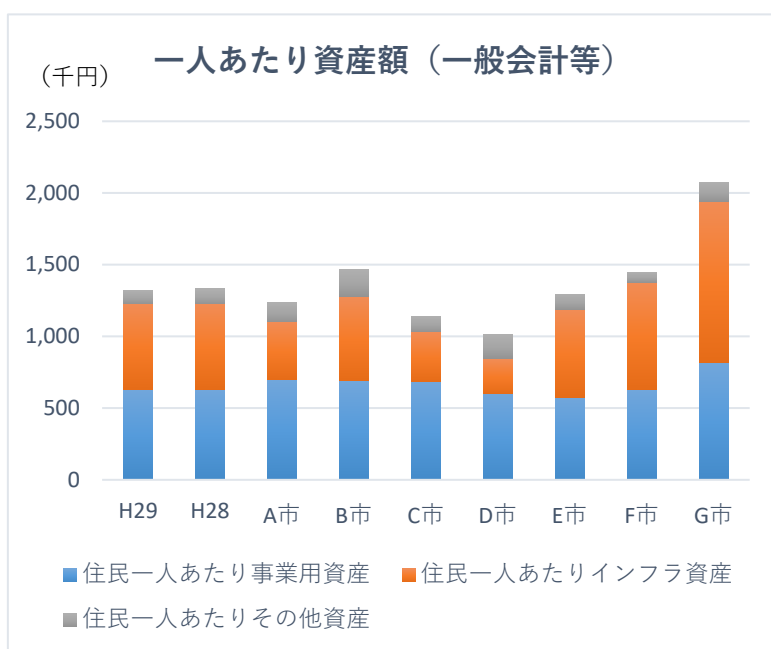
I 住民一人あたり資産額

資産額を住民基本台帳で除して住民一人あたり資産額を算出することにより、住民等にとってわかりやすい情報となるとともに、他団体との比較が容易になります。

算式：資産総額／人口

■ 一般会計等での比較

	H29	H28	A市	B市	C市	D市	E市	F市	G市
住民一人あたり資産額（千円）	1,323	1,331	1,237	1,464	1,142	1,012	1,295	1,449	2,075
うち事業用資産	628	632	698	689	684	599	577	632	815
うちインフラ資産	599	594	403	587	348	246	608	744	1,128

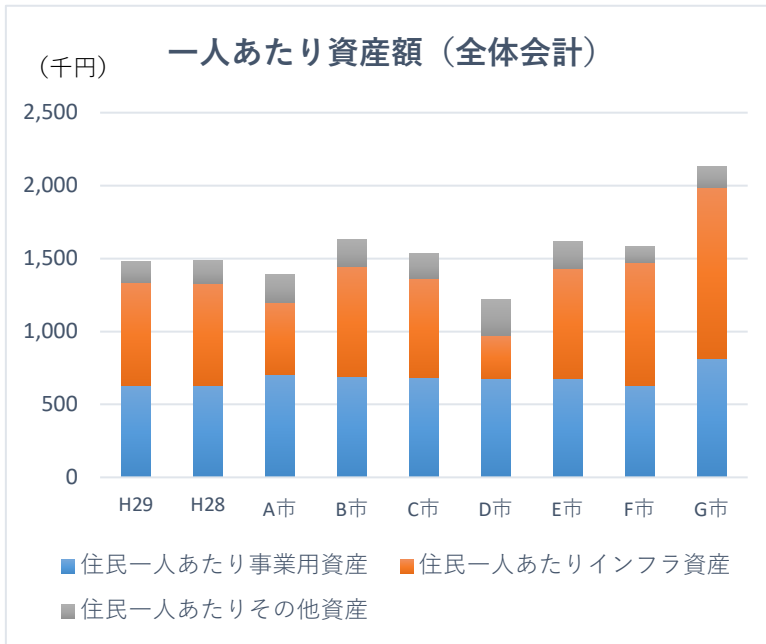


一般会計等における知立市の住民一人あたり資産額は、比較他団体の中では中位の水準となっています。

また、事業用資産とインフラ資産の割合はおおよそ1：1となっています。

■ 全体会計での比較

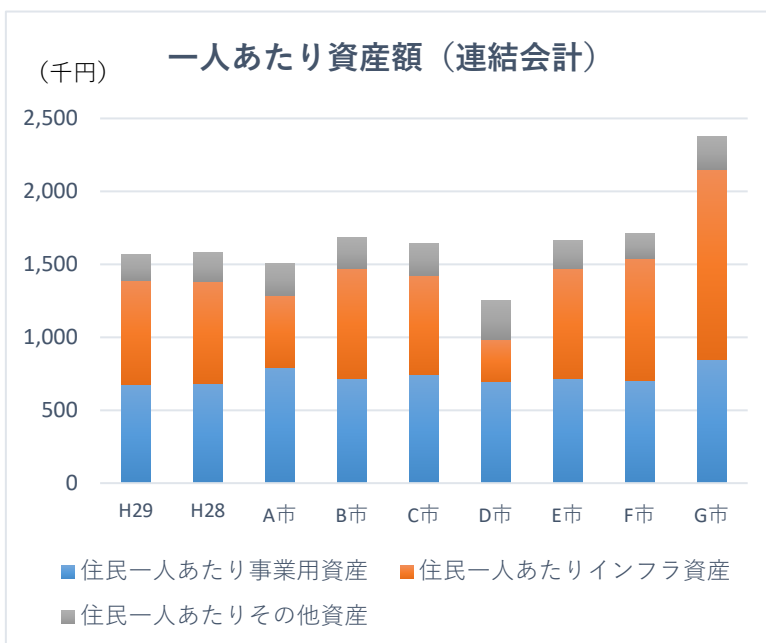
	H29	H28	A市	B市	C市	D市	E市	F市	G市
住民一人あたり資産額（千円）	1,482	1,485	1,391	1,633	1,537	1,218	1,615	1,581	2,132
うち事業用資産	628	632	707	689	686	680	679	632	815
うちインフラ資産	707	699	493	754	679	290	753	841	1,169



全体会計においては、水道事業会計や下水道事業会計のインフラ資産が加算されることによって、通常インフラ資産の割合が一般会計等に比べて高くなります。ただし、C市とE市以外の団体においては、法適用化に関する移行措置により、下水道事業会計を非連結としています。

■ 連結会計での比較

	H29	H28	A市	B市	C市	D市	E市	F市	G市
住民一人あたり資産額（千円）	1,569	1,578	1,506	1,685	1,642	1,255	1,665	1,708	2,379
うち事業用資産	679	684	794	721	745	697	716	702	844
うちインフラ資産	707	699	493	754	679	290	754	841	1,308



連結会計においては、団体によって、連結対象団体が全体会計に比べてさらに多様になるので、全体会計からの増加分もまちまちとなっています。

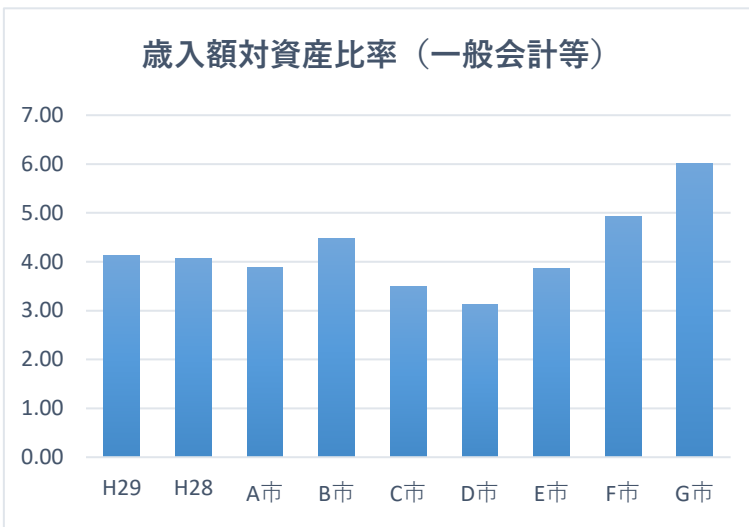
II 歳入額対資産比率

当該年度の歳入総額に対する資産の比率を算出することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、地方公共団体の資産形成の度合いを測ることが可能となります。

算式：資産総額／歳入総額

■ 一般会計等での比較

	H29	H28	A市	B市	C市	D市	E市	F市	G市
歳入額対資産比率	4.12	4.06	3.89	4.47	3.48	3.12	3.85	4.92	6.01



一般会計における知立市の歳入額対資産比率は、平成29年度決算歳入額の約4年相当分となっています。比較団体の中では中位に位置し、歳入額に対しての資産形成の度合いも中程度といえます。

■ 全体会計での比較

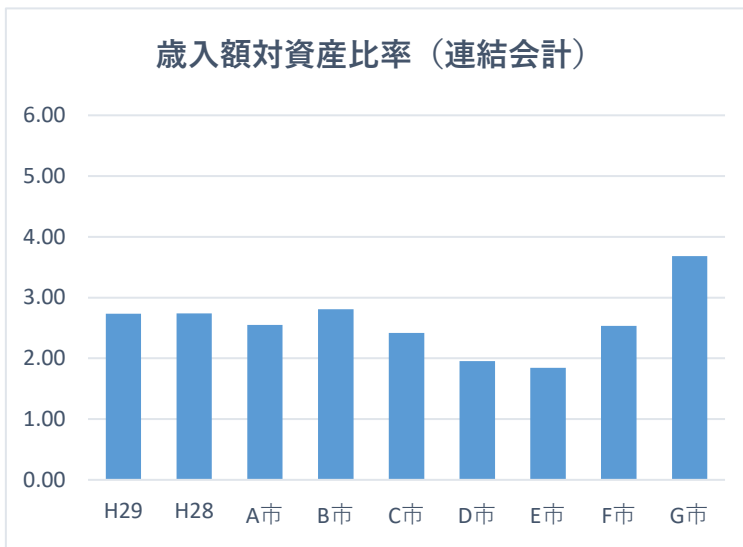
	H29	H28	A市	B市	C市	D市	E市	F市	G市
歳入額対資産比率	3.02	2.99	2.85	3.48	3.11	2.20	2.00	3.23	4.33



全体会計での知立市の歳入額対資産比率は、平成 29 年度決算歳入額の約 3 年相当分となりました。全体会計においても、比較団体の中で中程度の値となっています。

■ 連結会計での比較

	H29	H28	A市	B市	C市	D市	E市	F市	G市
歳入額対資産比率	2.73	2.74	2.55	2.81	2.42	1.96	1.85	2.54	3.69



連結会計においては、団体によって、連結対象としている団体の種類や規模が大きく異なります。全体会計で知立市と同程度の値であった C 市や F 市が大きく値を下げているのは、規模の大きな病院事業をかかえている一部事務組合を連結している影響と思われる。

連結会計における比較では、知立市の歳入額対資産比率は、比較団体の中ではやや大きめの値となっています。

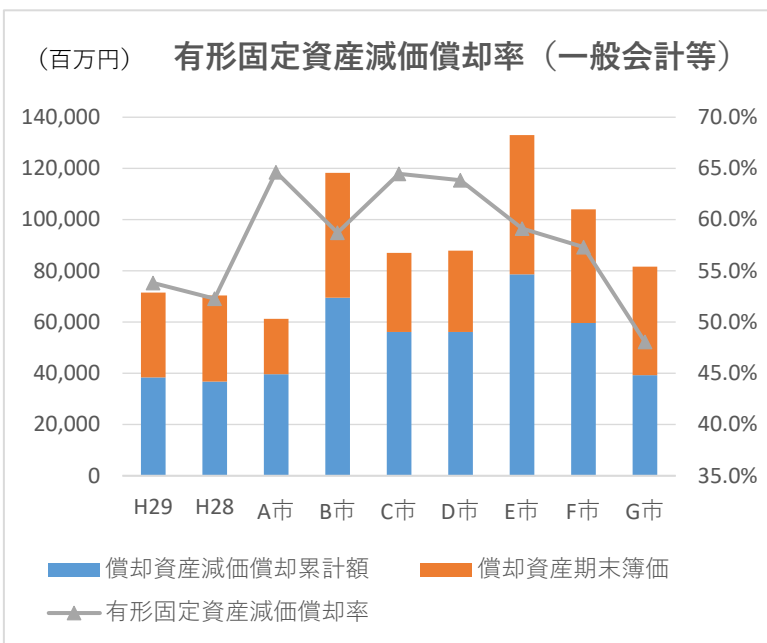
Ⅲ 有形固定資産減価償却率

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することが可能となります。

$$\text{算式：減価償却累計額} \div \text{償却資産取得価額} \times 100$$

■ 一般会計等での比較

	H29	H28	A市	B市	C市	D市	E市	F市	G市
有形固定資産減価償却率	53.8%	52.3%	64.6%	58.7%	64.5%	63.8%	59.1%	57.3%	48.1%



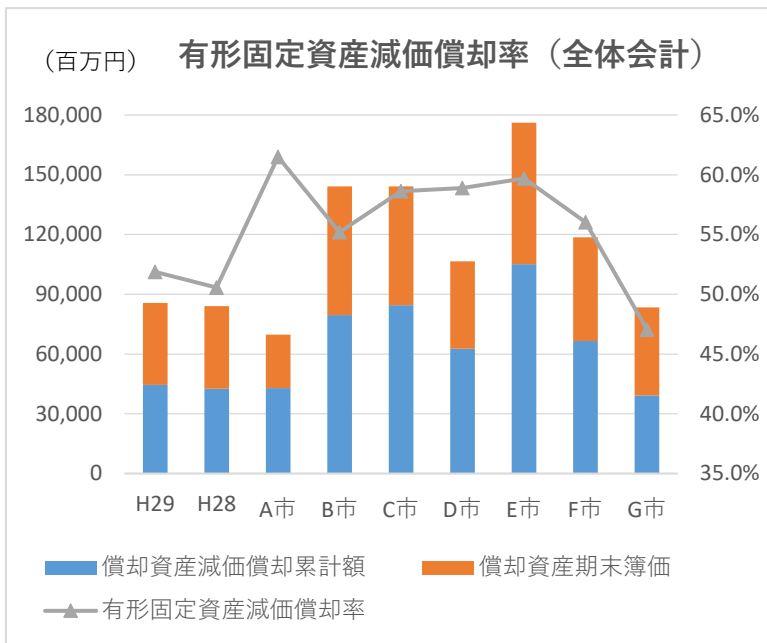
一般会計等においては、どの団体でも45%～65%程度の数値となっています。有形固定資産減価償却率は、会計上の耐用年数に基づく数字ですが、およその資産老朽化比率を表しますので、ほとんどの団体が半分以上の老朽化が進んでいることがわかります。

一般会計等における知立市の有形固定資産減価償却率は53.8%となっており、比較団体の中では低め

の値になっています。

■ 全体会計での比較

	H29	H28	A市	B市	C市	D市	E市	F市	G市
有形固定資産減価償却率	51.9%	50.6%	61.5%	55.2%	58.6%	58.9%	59.7%	56.0%	47.1%

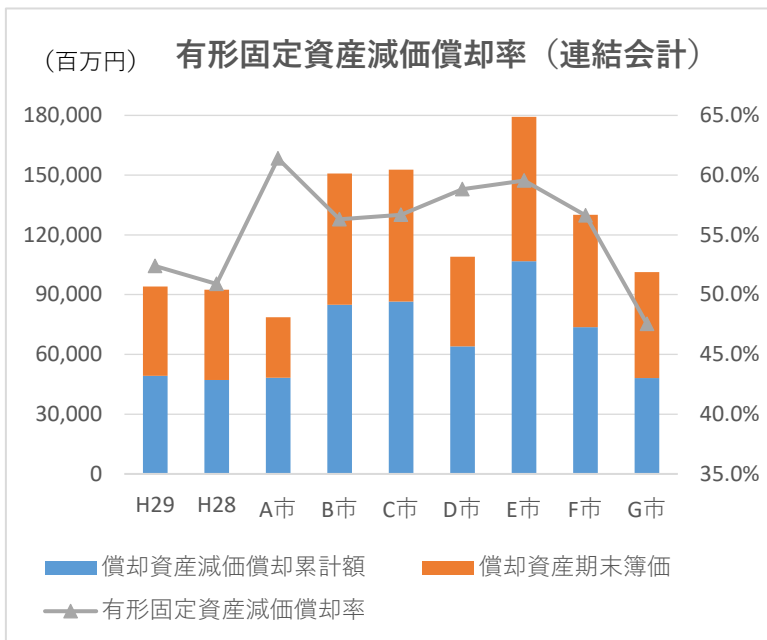


全体会計では、公営企業会計が連結されている団体においては、有形固定資産減価償却率が減少する傾向にあることがわかります。これは、実際の資産の老朽度の低さが表れているということよりも、公営企業会計制度では、法適用化初年度において減価償却累計額がゼロの状態からスタートすることや、耐用年数省令とは異なった耐用年数表に基づいて減価償却を行って

いることなど、会計制度上の相違が表れた結果と思われる。

■ 連結会計での比較

	H29	H28	A市	B市	C市	D市	E市	F市	G市
有形固定資産減価償却率	52.4%	50.9%	61.4%	56.3%	56.7%	58.8%	59.5%	56.6%	47.6%



連結会計においては、C市の値がやや改善していますが、それ以外は全体会計とほぼ同様の値となっています。

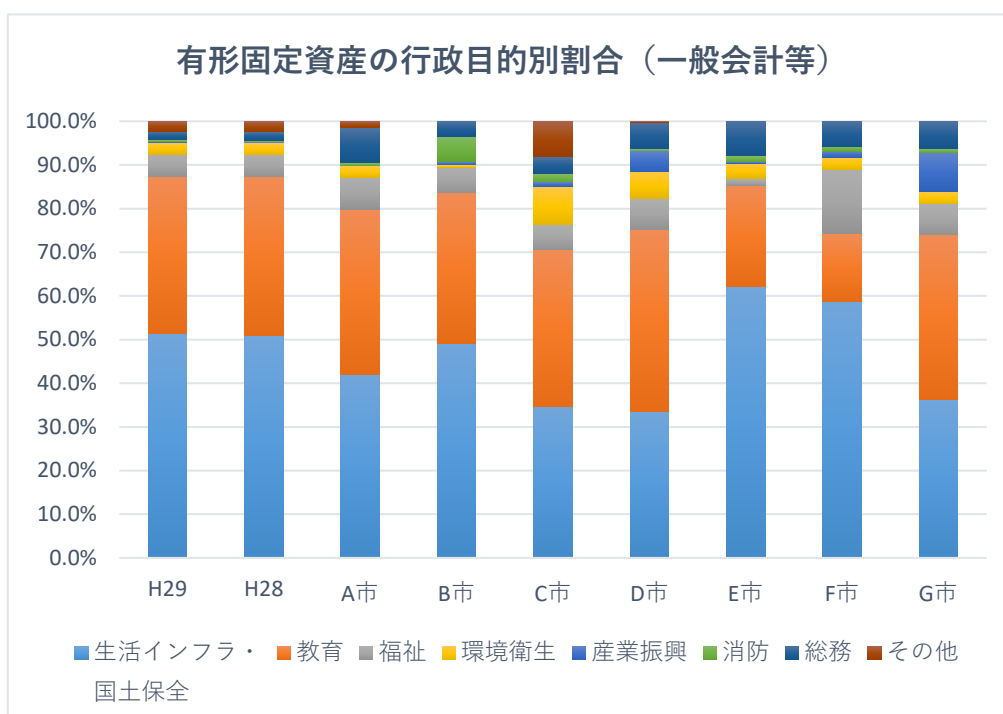
IV 資産に関するその他の指標

1 有形固定資産の行政目的別割合

有形固定資産の行政目的別割合は、有形固定資産の期末簿価を行政目的別の構成割合で表したものです。簿価による割合なので、必ずしも施設の総量と比例するものではありませんが、現在の投資のポジションを見ることができます⁴。

■ 一般会計等での比較

	H29	H28	A市	B市	C市	D市	E市	F市	G市
生活インフラ・国土保全	51.5%	51.1%	42.0%	49.2%	34.6%	33.5%	62.2%	58.8%	36.2%
教育	35.9%	36.3%	37.9%	34.4%	35.9%	41.7%	23.1%	15.6%	37.8%
福祉	5.1%	5.0%	7.3%	5.9%	5.8%	7.2%	1.6%	14.7%	7.1%
環境衛生	2.6%	2.6%	2.6%	0.6%	8.8%	6.2%	3.5%	2.7%	2.9%
産業振興	0.3%	0.2%	0.1%	0.7%	1.0%	4.6%	0.3%	1.4%	8.8%
消防	0.3%	0.4%	0.6%	5.8%	1.8%	0.5%	1.3%	1.1%	0.9%
総務	1.9%	2.0%	8.0%	3.4%	4.0%	6.1%	7.9%	5.7%	6.3%
その他	2.3%	2.4%	1.5%	0.0%	8.1%	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%



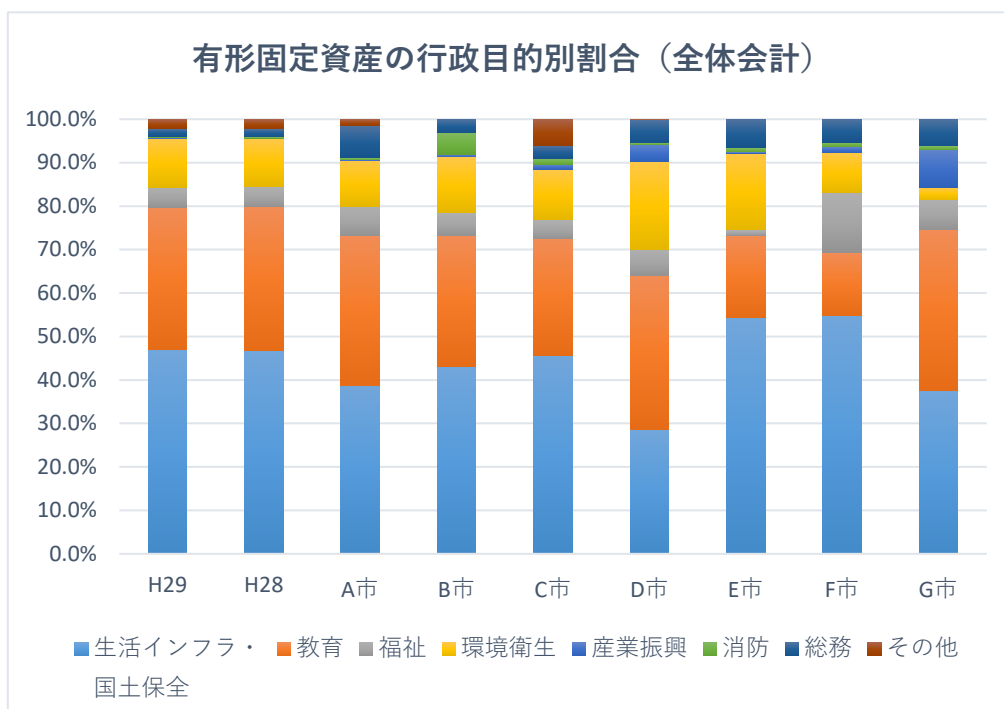
どの団体も生活・インフラ国土保全と教育施設の割合が大きくなっていることがわかり

⁴ 一部事務組合等で附属明細書を作成していない団体が存在するため、連結会計における比較は行えません。

ます。

■ 全体会計での比較

	H29	H28	A市	B市	C市	D市	E市	F市	G市
生活インフラ・国土保全	46.9%	46.7%	38.8%	43.1%	45.7%	28.5%	54.4%	54.8%	37.6%
教育	32.8%	33.2%	34.4%	30.2%	26.8%	35.5%	18.8%	14.5%	37.0%
福祉	4.7%	4.6%	6.7%	5.2%	4.3%	6.1%	1.3%	13.7%	6.9%
環境衛生	11.2%	11.0%	10.7%	12.8%	11.6%	20.2%	17.6%	9.3%	2.9%
産業振興	0.2%	0.2%	0.1%	0.6%	1.2%	3.9%	0.3%	1.3%	8.7%
消防	0.3%	0.3%	0.5%	5.0%	1.4%	0.4%	1.1%	1.0%	0.9%
総務	1.8%	1.8%	7.3%	3.0%	3.0%	5.2%	6.5%	5.3%	6.1%
その他	2.1%	2.2%	1.5%	0.0%	6.1%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%



全体会計においては、公営企業会計の連結状況の影響が大きくなります。公営企業会計の資産が連結されるため、水道事業や病院事業により環境衛生の資産が、下水道事業により生活インフラ・国土保全の資産の割合が増えています。

5. 3 世代間公平性

世代間公平性は、「将来世代と現世代との負担の分担は適切か」といった住民等の関心に基づくもので、貸借対照表上の資産、負債及び純資産の対比によって明らかにされます。

I 純資産比率・社会資本等形成の世代間負担比率

(1) 純資産比率

資産総額に占める純資産の割合を表したもので、負債を将来世代の負担、純資産を過去から現世代が培ってきた正味の財産として、世代間の負担の配分をみます。数値が大きいほど、現世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味します。

$$\text{算式：純資産} \div \text{資産総額}$$

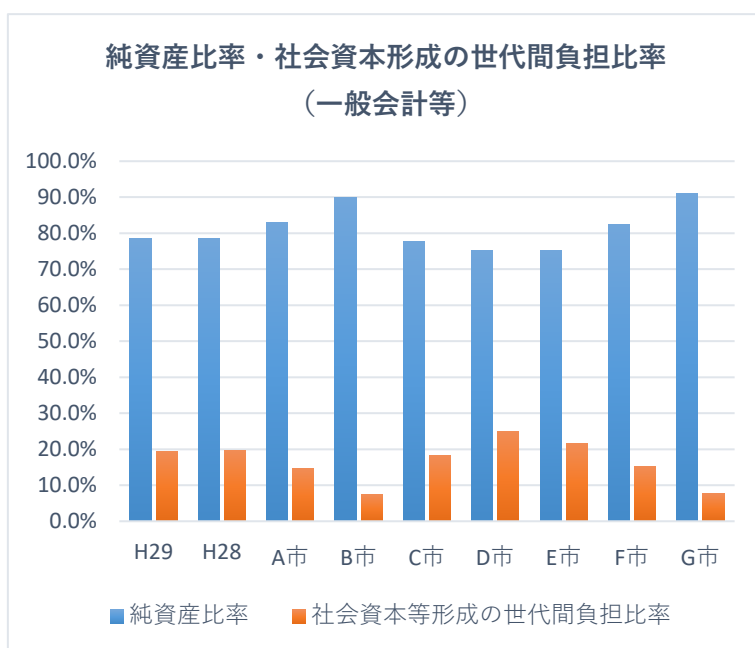
(2) 社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）

社会資本等について将来の償還等が必要な負債による形成割合を算出することにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の比重を把握することが可能です。

$$\text{算式：地方債残高} \div \text{有形固定資産} \times 100$$

■ 一般会計等での比較

	H29	H28	A市	B市	C市	D市	E市	F市	G市
純資産比率	78.6%	78.5%	83.1%	90.0%	77.8%	75.2%	75.3%	82.3%	91.0%
社会資本等形成の世代間負担比率	19.5%	19.7%	14.7%	7.4%	18.2%	25.1%	21.6%	15.3%	7.7%



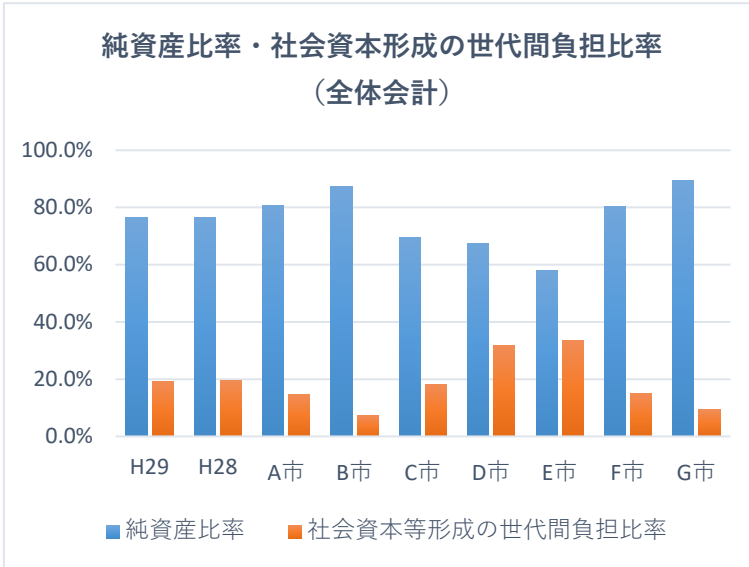
一般会計における知立市の純資産比率は、比較団体の中で中位の水準となっています。

社会資本形成の世代間負担比率も比較団体の中で中位の水準であり、社会資本等形成に係る将来世代への負担は中程度となっています。

これらは資産形成度が中程度であったことと対応しています。

■ 全体会計での比較

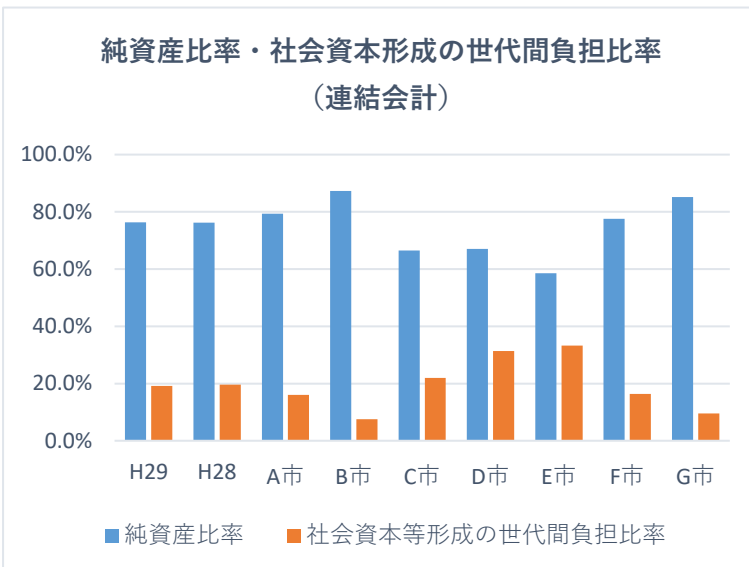
	H29	H28	A市	B市	C市	D市	E市	F市	G市
純資産比率	76.4%	76.4%	80.6%	87.4%	69.5%	67.5%	57.9%	80.5%	89.6%
社会資本等形成の世代間負担比率	19.1%	19.4%	14.6%	7.3%	18.2%	31.7%	33.7%	14.9%	9.3%



全体会計においては、公営企業会計を連結している団体では純資産比率の低下がみられます。特に、下水道事業や病院事業を連結している団体は、純資産比率の低下と世代間負担比率の上昇を大きく招く傾向にあります。

■ 連結会計での比較

	H29	H28	A市	B市	C市	D市	E市	F市	G市
純資産比率	76.3%	76.2%	79.3%	87.3%	66.5%	67.1%	58.5%	77.6%	85.1%
社会資本等形成の世代間負担比率	19.1%	19.6%	16.0%	7.5%	21.9%	31.4%	33.3%	16.3%	9.5%



病院事業を一部事務組合が運営しているため、連結財務書類上で病院事業を連結することになるC市、F市及びG市は、他団体に比べて、全体会計からの純資産比率の低下と世代間負担比率の上昇が大きくなっています。

5. 4 持続可能性（健全性）

持続可能性は「財政に持続可能性があるか（どのくらい借金があるか）」という住民の関心に基づくものであり、財政運営に関する本質的な指標を表します。

I 住民一人あたり負債額・債務償還可能年数

(1) 住民一人あたり負債額

負債額を住民基本台帳人口で除して住民一人あたり負債額とすることにより、どのくらい借金があるのかわかりやすく示し、他団体との比較を容易にします。

$$\text{算式：負債総額} \div \text{人口}$$

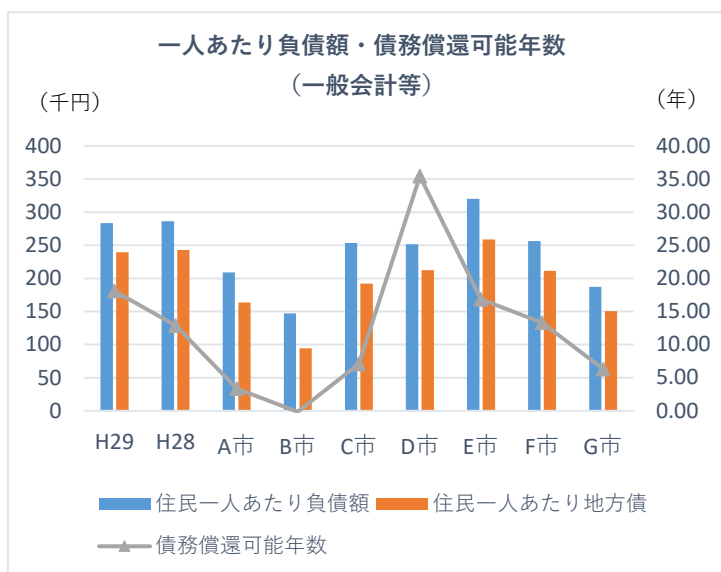
(2) 債務償還可能年数

実質債務（地方債残高等から充当可能基金等を控除した実質的な債務）が償還財源上限（資金収支計算書における業務活動収支の黒字分（臨時収支分を除く））の何年分あるかを示す指標で、債務償還能力は、債務償還可能年数が短いほど高く、債務償還可能年数が長いほど低いことを表します。

$$\text{算式：実質債務（地方債等－充当可能基金）} \div \text{償還財源上限（業務収入－業務支出）}$$

■ 一般会計等での比較

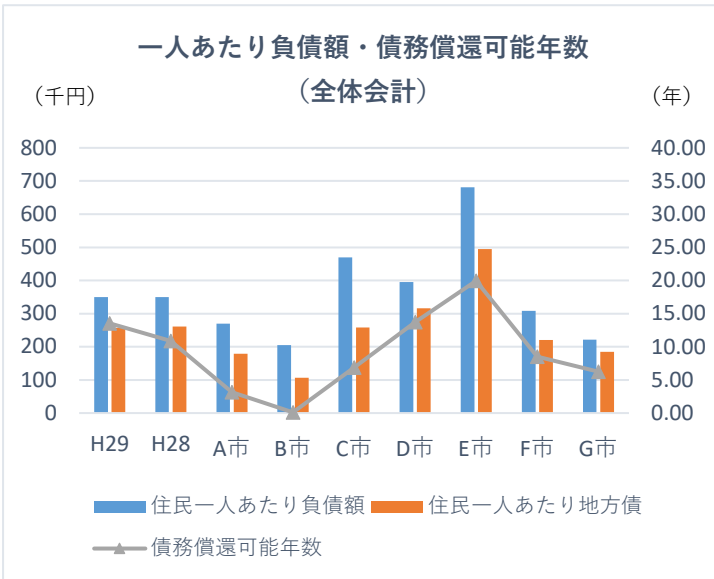
	H29	H28	A市	B市	C市	D市	E市	F市	G市
住民一人あたり負債額（千円）	283	286	209	147	253	251	320	256	187
うち地方債	239	243	164	94	192	212	259	212	150
債務償還可能年数（年）	18.10	12.88	3.36	-0.15	7.08	35.42	16.85	13.30	6.31



一般会計等における知立市の一人あたり負債額は、比較団体の中では高めの水準となっており、債務償還可能年数も長めとなっています。前年度に比べて業務活動収支の黒字分が縮小したため、負債額自体は減少していますが、債務償還可能年数は長くなりました。

■ 全体会計での比較

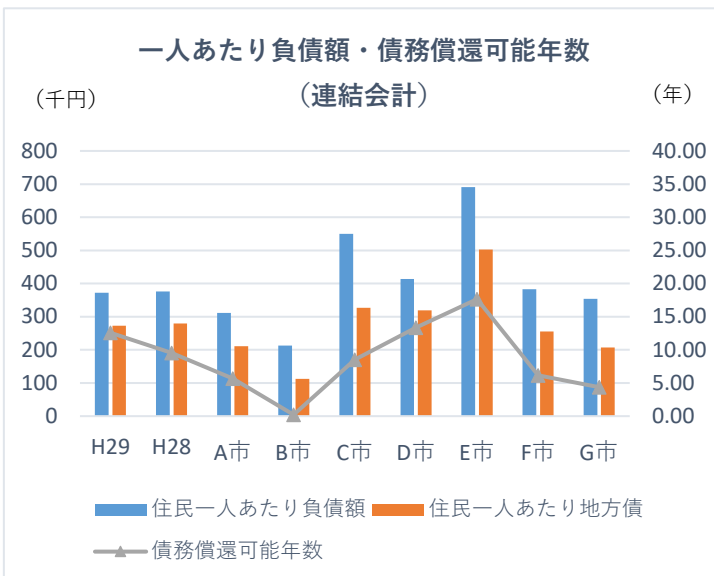
	H29	H28	A市	B市	C市	D市	E市	F市	G市
住民一人あたり負債額 (千円)	350	350	270	205	469	395	681	308	222
うち地方債	257	261	179	106	258	316	495	220	185
債務償還可能年数 (年)	13.52	10.90	3.14	0.11	6.85	13.71	19.94	8.53	6.26



全体会計においては、公営企業会計を連結した団体では一人あたり負債額が増加しています。ただし、病院事業を連結している団体以外では、債務償還可能年数は短くなる傾向にあることがわかります。

■ 連結会計での比較

	H29	H28	A市	B市	C市	D市	E市	F市	G市
住民一人あたり負債額 (千円)	372	376	312	213	550	414	691	383	354
うち地方債	273	279	210	113	327	319	502	255	207
債務償還可能年数 (年)	12.57	9.54	5.67	0.21	8.53	13.33	17.65	6.14	4.37



連結会計での比較においては、知立市の一人あたり負債額は中程度といえますが、債務償還可能年数はやや長めです。

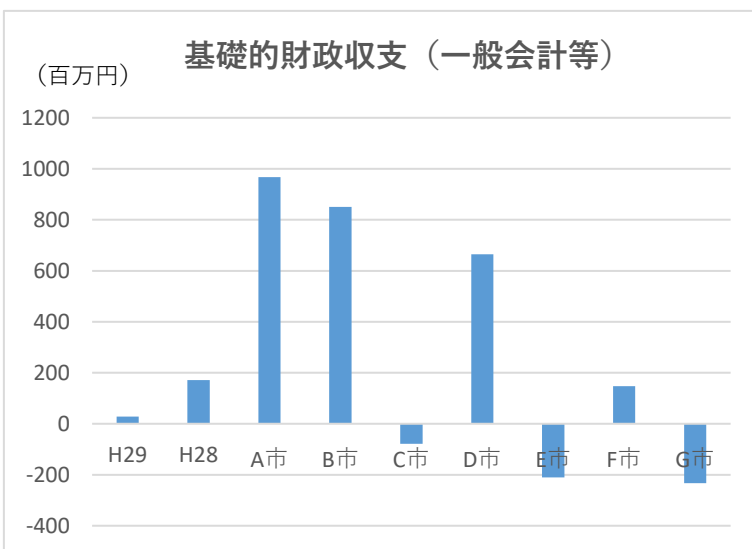
II 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

資金収支計算書上の業務活動収支（支払利息支出を除く）及び投資活動収支の合算額を算出することにより、地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標となります。当該バランスが均衡している場合には経済成長率が長期金利を下回らない限り経済規模に対する地方債等の比率は増加せず、持続可能な財政運営であることを示します。

算式：業務活動収支（支払利息支出を除く）＋投資活動収支

■ 一般会計等での比較

	H29	H28	A市	B市	C市	D市	E市	F市	G市
基礎的財政収支（百万円）	28	171	968	850	-78	665	-211	148	-233

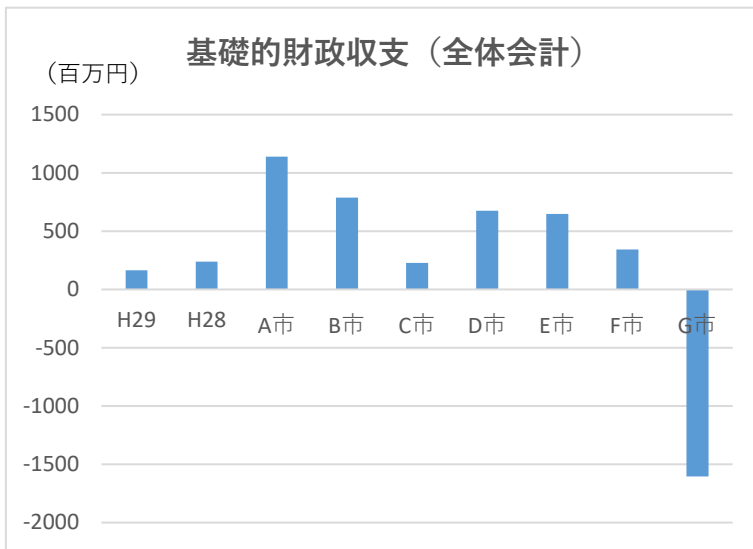


一般会計等においては、基礎的財政収支がマイナスとなっている団体もあります。

平成29年度の知立市では若干のプラスとなっていますが、基金の取り崩しを考慮すると実質的にマイナスの状態であるといえます。

■ 全体会計での比較

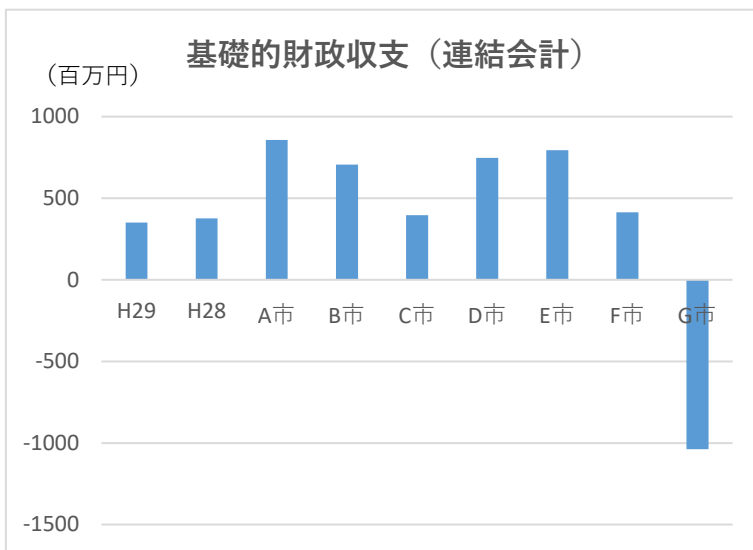
	H29	H28	A市	B市	C市	D市	E市	F市	G市
基礎的財政収支（百万円）	165	239	1,140	789	227	674	648	343	-1,605



全体会計においては、G市以外ではプラスとなっています。

■ 連結会計での比較

	H29	H28	A市	B市	C市	D市	E市	F市	G市
基礎的財政収支 (百万円)	350	377	857	705	396	746	794	414	-1,038



連結会計でも同様です。

5. 5 効率性

効率性は、「行政サービスは効率的に提供されているか」といった住民等の関心に基づくもので財政の持続可能性と並んで住民の関心が高い指標です。

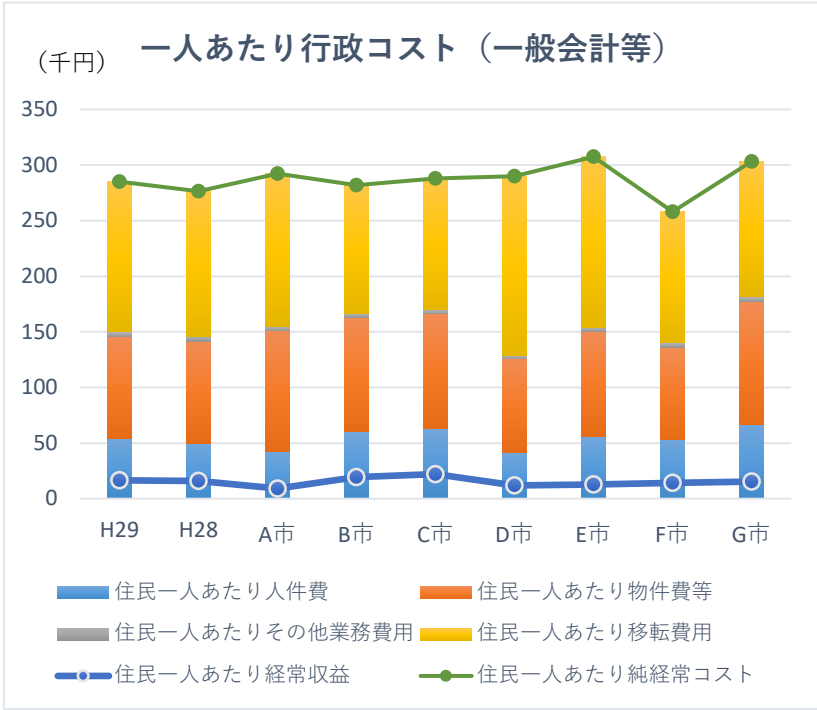
I 住民一人あたり行政コスト

行政コスト計算書で算出される行政コストを住民基本台帳人口で除して住民一人あたり行政コストとすることにより、地方公共団体の行政活動の効率性を測定します。

算式：行政コスト（各費目）／人口

■ 一般会計等での比較

(千円)	H29	H28	A市	B市	C市	D市	E市	F市	G市
住民一人あたり業務費用	150	146	155	166	170	129	154	140	181
住民一人あたり人件費	54	50	43	60	63	42	56	53	66
住民一人あたり物件費等	91	92	108	103	103	84	94	83	111
うち減価償却費	24	23	26	24	26	21	43	25	32
住民一人あたりその他業務費用	4	4	4	3	4	3	4	4	4
住民一人あたり移転費用	135	130	137	116	118	161	153	118	122
うち補助金等	53	49	48	35	51	54	57	41	36
うち社会保障給付	57	56	60	57	57	64	58	51	49
住民一人あたり純経常コスト	268	261	283	263	266	278	295	244	288
住民一人あたり純行政コスト	268	260	298	263	265	280	295	244	291
住民一人あたり経常収益	17	16	9	19	22	12	13	14	15
住民一人あたり税収等	199	195	224	227	208	198	204	182	214
住民一人あたり国県等補助金	65	70	59	54	51	63	70	52	58

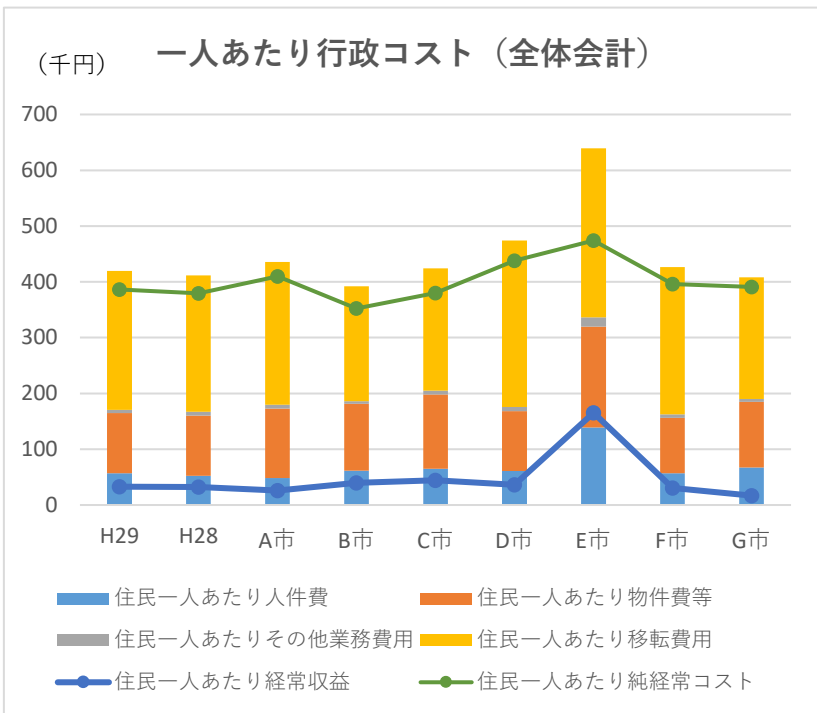


比較団体の中では、知立市の一人あたりのコストは低めの水準です。

前年度と比較すると、人件費と移転費用での増加がみられますが、すでに述べた、退職手当組合への負担金の処理の変更を考慮すると、移転費用の増加が一人あたり行政コストの増加につながっているといえます。

■ 全体会計での比較

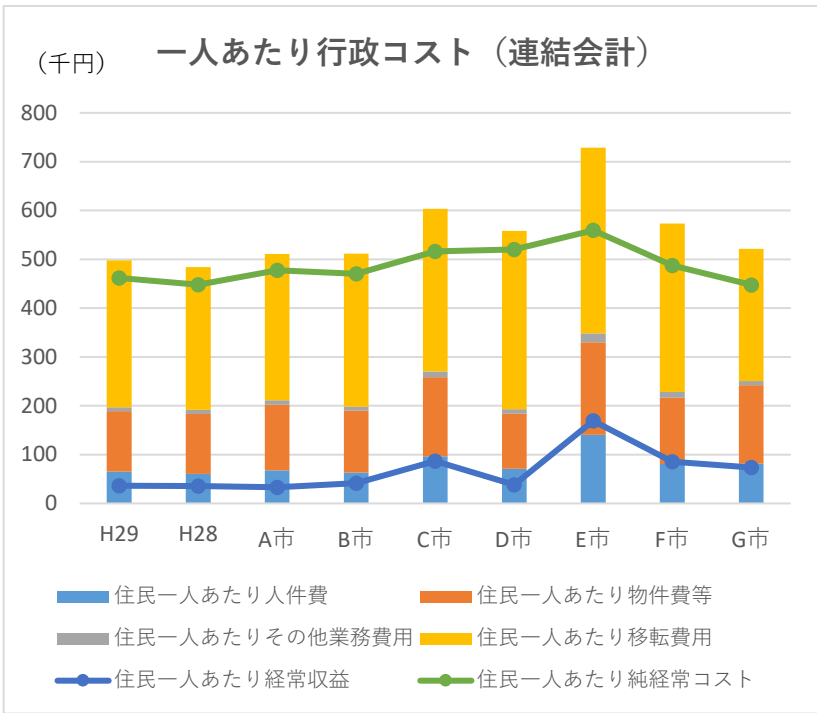
(千円)	H29	H28	A市	B市	C市	D市	E市	F市	G市
住民一人あたり業務費用	171	167	180	186	205	176	336	163	190
住民一人あたり人件費	57	52	49	62	65	61	139	57	67
住民一人あたり物件費等	108	108	124	119	133	107	181	99	117
うち減価償却費	28	28	30	29	39	28	63	28	33
住民一人あたりその他業務費用	6	7	7	5	7	8	16	7	5
住民一人あたり移転費用	249	244	256	206	219	299	303	264	218
うち補助金等	95	177	183	136	163	225	100	204	157
うち社会保障給付	142	56	60	57	57	64	199	51	49
住民一人あたり純経常コスト	386	379	410	352	380	438	474	396	391
住民一人あたり純行政コスト	386	379	426	352	380	442	474	396	395
住民一人あたり経常収益	33	32	26	40	44	37	165	30	17
住民一人あたり税収等	286	282	313	301	297	314	327	295	293
住民一人あたり国県等補助金	98	102	97	74	77	111	123	93	91



全体会計においては、団体によって連結している公営企業の種類や規模が異なるため、横並びでの比較は困難となります。特にE市は自治体規模に対して、通常より規模の大きい病院事業を有しているため、その影響が強く出ています。

■ 連結会計での比較

(千円)	H29	H28	A市	B市	C市	D市	E市	F市	G市
住民一人あたり業務費用	197	192	211	198	270	193	348	228	251
住民一人あたり人件費	65	60	68	63	96	71	141	81	81
住民一人あたり物件費等	124	123	135	127	162	113	189	136	161
うち減価償却費	33	33	34	30	46	29	65	34	40
住民一人あたり其他業務費用	8	9	9	8	11	10	19	12	8
住民一人あたり移転費用	301	292	300	314	333	365	380	345	271
うち補助金等	58	142	146	112	122	193	72	179	140
うち社会保障給付	231	139	140	189	211	162	303	157	118
住民一人あたり純經常コスト	461	448	478	470	517	520	559	487	448
住民一人あたり純行政コスト	461	448	494	470	515	524	560	488	451
住民一人あたり經常収益	36	36	33	41	87	38	169	86	74
住民一人あたり税収等	286	282	313	315	312	314	327	295	295
住民一人あたり国県等補助金	172	172	169	181	195	193	210	182	148



連結会計においては、連結対象団体が更に多様になるため、参考としての表示にとどめますが、病院事業を有している自治体は行政コストが大きくなり傾向にあることがわかります。

5. 6 弾力性

弾力性は、「資産形成等を行う余裕はどのくらいあるか」といった住民等の関心に基づくもので資産形成を行う財源的余裕度がどれだけあるかを示す指標です。

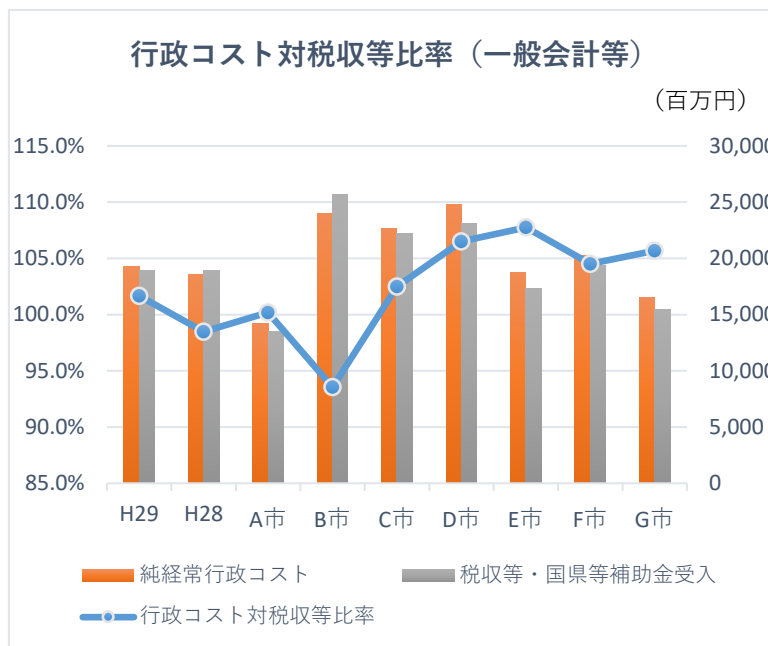
I 行政コスト対税収等比率

税収等の一般財源に対する行政コストの比率を算出することによって、当該年度の税収等のうち、どれだけが資産形成を伴わない行政コストに費消されたのかを把握することができます。この比率が100%に近づくほど資産形成の余裕度が低いといえ、さらに100%を上回ると、過去から蓄積した資産が取り崩されたことを表します。

$$\text{算式：純経常行政コスト} / (\text{一般財源} + \text{補助金等受入}) \times 100$$

■ 一般会計等での比較

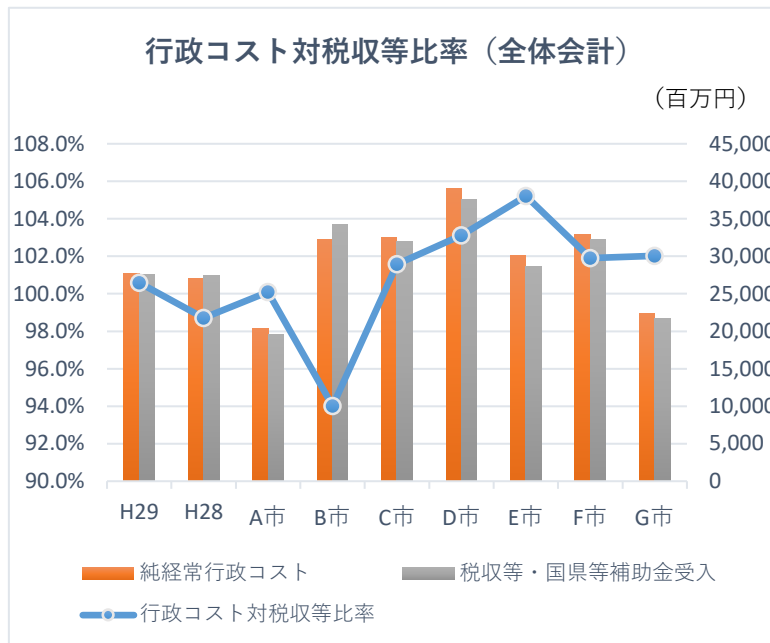
	H29	H28	A市	B市	C市	D市	E市	F市	G市
行政コスト対税収等比率	101.7%	98.5%	100.2%	93.5%	102.5%	106.5%	107.7%	104.5%	105.7%



平成29年度では、一般会計等における知立市の行政コスト対税収等比率は101.7%と100%を超えてしまったため、過去から蓄積した資産を取り崩している状態となりました。他団体においても、100%を下回っているところは少なく、資産形成の余裕度は全体的に低いといえます。

■ 全体会計での比較

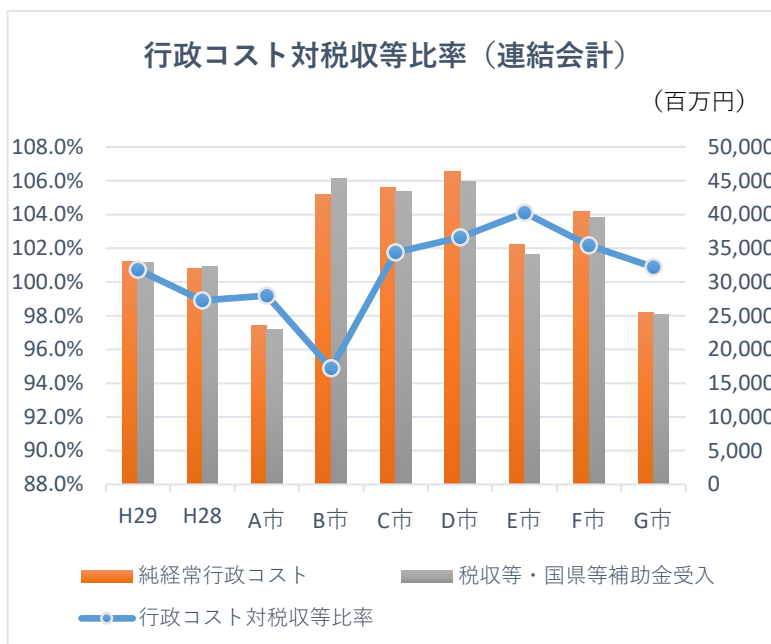
	H29	H28	A市	B市	C市	D市	E市	F市	G市
行政コスト対税収等比率	100.6%	98.7%	100.1%	94.0%	101.6%	103.1%	105.2%	101.9%	102.0%



全体会計においては数値の改善はみられるものの依然として100%を超えている状況には変わりありません。

■ 連結会計での比較

	H29	H28	A市	B市	C市	D市	E市	F市	G市
行政コスト対税率等比率	100.7%	98.9%	99.2%	94.9%	101.8%	102.7%	104.1%	102.2%	100.9%



連結会計においても同様です。

連結対象が拡大するにつれてコストや税率等の金額自体は増加するものの、それらの比率は全体会計からあまり変動がないことがわかります。

5. 7 自律性

自律性は、「歳入はどのくらい税収等で賄われているか（受益者負担の水準はどうなっているか）」といった住民等の関心に基づくものです。これは、地方公共団体の財政構造の自律性に関するものであり、行政コスト計算書の使用料・手数料などの受益者負担の割合を算出することで受益者負担水準の適正さの判断指標として用います。

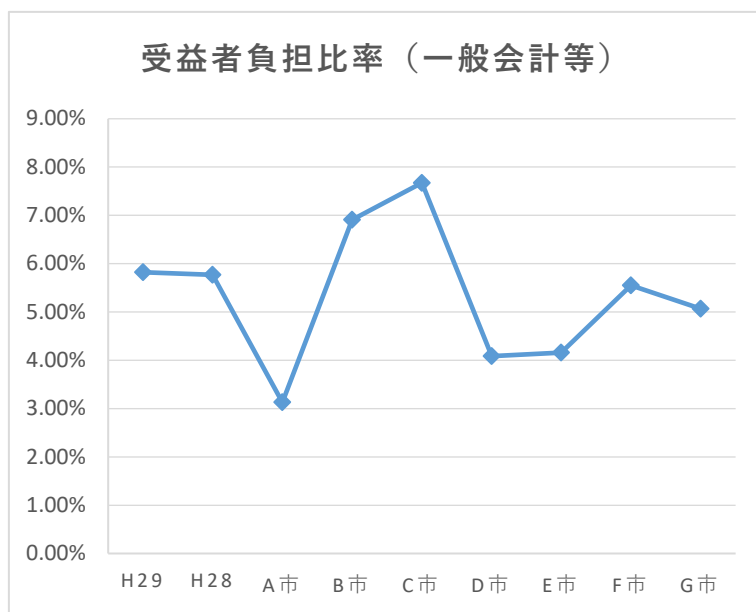
I 受益者負担比率

行政コスト計算書の経常収益と経常費用を比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出します。

$$\text{算式：経常収益} \div \text{純経常行政コスト} \times 100$$

■ 一般会計等での比較

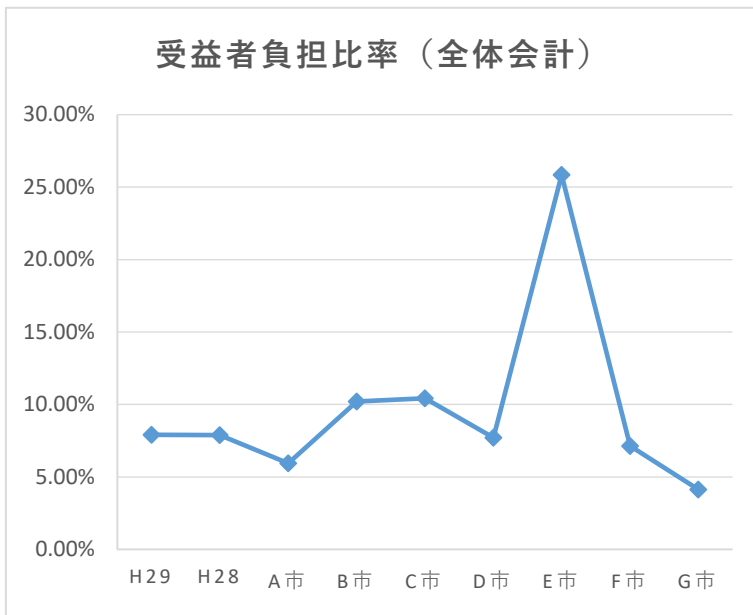
	H29	H28	A市	B市	C市	D市	E市	F市	G市
受益者負担比率	5.82%	5.77%	3.13%	6.91%	7.67%	4.08%	4.16%	5.55%	5.07%



一般会計等における知立市の受益者負担割合は、他団体と比較してやや高めの水準となっています。

■ 全体会計での比較

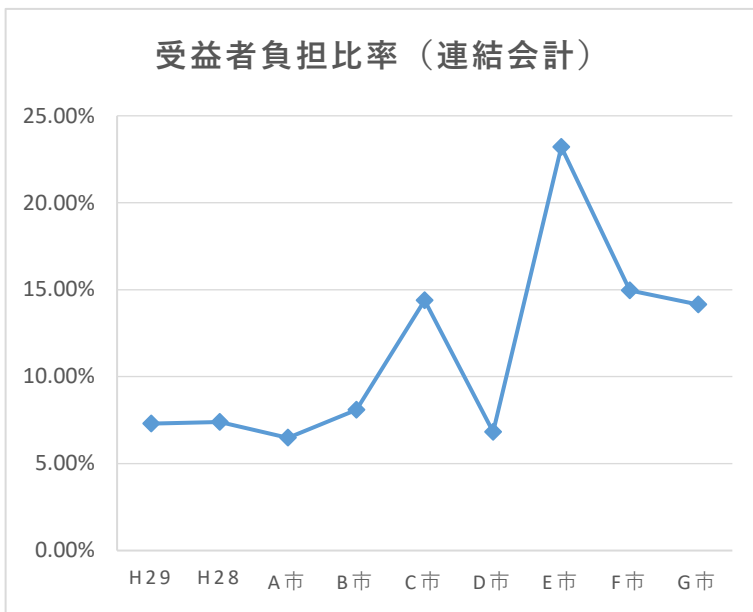
	H29	H28	A市	B市	C市	D市	E市	F市	G市
受益者負担比率	7.90%	7.88%	5.95%	10.20%	10.43%	7.70%	25.84%	7.15%	4.13%



全体会計においては、公営企業が連結されることにより受益者負担比率が全体的に高くなっていますが、団体によって連結している公営企業の種類や規模が異なるため、単純に比較することは困難となります。

■ 連結会計での比較

	H29	H28	A市	B市	C市	D市	E市	F市	G市
受益者負担比率	7.31%	7.40%	6.48%	8.10%	14.38%	6.82%	23.21%	14.95%	14.15%



連結会計においては、連結対象団体が更に多様になるため、参考としての表示にとどめます。

5. 8 まとめ

1 資産形成度

- 住民一人あたり及び歳入額に対する資産額は中程度
- 固定資産の償却が5割程度進んでいる

2 世代間公平性

- 純資産比率が高い
- 社会資本等形成の将来世代負担比率は低い

3 持続可能性（健全性）

- 住民一人あたりの負債額が大きい
- 債務償還可能年数はやや長い
- 基礎的財政収支は黒字ではあるが、基金の取り崩しを考慮すると実質的に赤字

4 効率性

- 住民一人あたりの行政コストが低い

5 弾力性

- 行政コスト対税収等比率が100%を超えてしまっている

6 自律性

- 受益者負担比率は高い水準

比較団体の中では、指標数値は全体的に中程度から優良な水準となっています。しかし、資産更新問題や少子高齢化問題などは、将来的に財務書類の数値を確実に悪化させますので、良い状態を維持するためにも、早めの対策が必要となります。特に知立市は現在、基金を取り崩しながら積極的に施設整備投資を行っている状況ですが、そこで形成された固定資産は将来の維持管理や更新において重荷となりますので注意が必要です。